

## 令和2年度事業シート

(一般会計・農林水産業費)

款	項	目	細目	予算事業名	部署名	頁
6	1	1	1	農業委員会事務局事務費	農業委員会	1
6	1	1	2	農業委員会運営事業	農業委員会	3
6	1	1	3	農業者年金事業	農業委員会	5
6	1	1	4	農地農政事業	農業委員会	7
6	1	3	2	中山間地域等直接支払交付金事業	農林水産課	9
6	1	3	5	有害鳥獣対策事業	農林水産課	11
6	1	3	9	総合交流ターミナル管理運営事業	農林水産課	13
6	1	3	10	地域資源総合管理施設管理運営事業	農林水産課	15
6	1	3	16	都市農村交流推進事業	農林水産課	17
6	1	3	18	農業振興事業①/5	農林水産課	19
6	1	3	18	農業振興事業②/5	農林水産課	21
6	1	3	18	農業振興事業③/5	農林水産課	23
6	1	3	18	農業振興事業④/5	農林水産課	25
6	1	3	18	農業振興事業⑤/5	農林水産課	27
6	1	3	20	経営所得安定対策推進事業	農林水産課	29
6	1	3	22	多面的機能支払交付金事業	農林水産課	31
6	1	3	23	飼料用米等拡大支援事業	農林水産課	33
6	1	3	24	担い手支援事業	農林水産課	35
6	1	3	25	総合交流ターミナル機能拡充事業	農林水産課	37
6	1	4	3	畜産振興事業①/3	農林水産課	39
6	1	4	3	畜産振興事業②/3	農林水産課	41
6	1	4	3	畜産振興事業③/3	農林水産課	43

款	項	目	細目	予算事業名	部署名	頁
6	1	5	1	農地事務費	農林水産課	45
6	1	5	2	農地地すべり管理事業	農林水産課	47
6	1	5	3	農道維持管理費	農林水産課	49
6	1	5	4	県営ほ場整備事業	農林水産課	51
6	1	5	6	県営かんがい排水整備事業	農林水産課	53
6	1	5	7	市単土地改良整備事業	農林水産課	55
6	1	5	8	農業施設補修事業	農林水産課	57
6	1	5	9	ため池等整備事業	農林水産課	59
6	1	5	11	ダム周辺水環境整備事業	農林水産課	61
6	1	5	80	市単土地改良整備事業（災害経費）	農林水産課	63
6	1	5	81	農業施設補修事業（災害経費）	農林水産課	65
6	2	1	1	林業振興事業	農林水産課	67
6	2	1	4	林道整備事業	農林水産課	69
6	2	1	12	森林整備事業	農林水産課	71
6	2	1	80	林道整備事業（災害経費）	農林水産課	73
6	3	1	2	水産業総務事務費	農林水産課	75
6	3	2	2	水産業振興補助事業①/2	農林水産課	77
6	3	2	2	水産業振興補助事業②/2	農林水産課	79
6	3	2	80	水産業振興補助事業（災害経費）	農林水産課	81
6	3	3	2	漁港管理事務費	農林水産課	83
6	3	3	3	漁港施設維持管理事業	農林水産課	85
6	3	3	80	漁港施設維持管理事業（災害経費）	農林水産課	87
6	3	4	2	県営漁港整備負担金事業	農林水産課	89
6	3	4	3	市単独漁港整備事業	農林水産課	91

事業シート (概要説明書)

予算事業名	農業委員会事務局事務費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	農業委員会事務局		
根拠法令等	農地法等	係名	農地農政係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	粕谷 勉		
実施の背景	農地農政事業の情報収集、事務の円滑化、農地法に定める農地台帳の整備等に必要な事務費				
目的 (何をどうしたいのか)	農業委員会の運営に必要な知識の習得、付随する事務の円滑化のための研修、農地に対する権利関係の把握のための農地(農家)台帳の保守委託等を目的とする。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	農業委員会事務局職員の研修 農地の権利関係の把握	対象者数(全住民に対する割合) 人 ( 0 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 ちばぎんコンピュータサービス(株)) <input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費 活動指標		
	関連事業 (同一目的事業等)	農業委員会運営事業: 情報収集、契約書作成、農地台帳システム保守、研修 農業者年金運営事業: 農地台帳システム保守、研修 農地農政事業全般: 情報収集、研修			
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	977 千円	2,832 千円	351 千円	351 千円
	事業費内訳 R元年度	消耗品費(全国農業新聞購読料) 8,400円 印刷製本費 29,376円 農地台帳システム保守委託料 327,000円 消耗品費(意向調査用封筒) 5,200円 郵便料(返信用切手代) 8,400円 農家台帳システム導入業務委託料 2,453,000円			
	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
総事業費	2,097 千円	3,952 千円	1,471 千円	1,471 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	2,097 千円	3,952 千円	1,471 千円	1,471 千円
財源合計	2,097 千円	3,952 千円	1,471 千円	1,471 千円	

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		農業委員会事務局事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-	-	/	/	/
		-	-	/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	-	/	-		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	農業委員会事務局所管する全体事業に付随するものであり、成果目標は設けない。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-	-	/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	農地（農家）台帳が農業委員会業務の根幹に関わっているが、旧システムがウィンドウズXP上で構成されていたことから、今後、不具合が起きるおそれを懸念し、前年度にシステムの入替えを行った。 また、荒廃農地や遊休農地となっている農地の利用状況、意向調査が農業委員会に求められており、GPSを利用したタブレット端末での調査が主流となりつつあるため、導入について検討が必要となっている。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		農地（農家）台帳については、全国同様な状況である。				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	農業委員会運営事業		事業開始年度	平成16年度													
上位施策事業名	-		担当課名	農業委員会事務局													
根拠法令等	農地法 農業委員会等に関する法律 農業経営基盤強化促進法		係名	農地農政係													
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	粕谷 勉													
実施の背景	国内の農業生産の基盤である農地は限られた資源であり、農地の権利移動制限、利用関係の調整、農地の転用制限等を図るため、昭和27年に農地法が制定され、農業政策の変化に伴い所要な改正が行われ現在に至っている。また、農地法上の審議機関となる農業委員会については農業委員会等に関する法律により、設置を行っている。																
目的 (何をどうしたいのか)	法定受託事務となる農業委員会を設置し、農地法に基づく事務を行う。農業委員会総会では、農地の有効活用と制限を主眼に農地の権利移動許可 (3条許可、農業経営基盤強化法に基づく利用権の設定)、農地転用に対する千葉県への意見進達 (4条、5条許可) 等を審議する。また、農地の有効利用を図る調査を行う。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	耕作の目的に供される農地、採草放牧地等		対象者数 (全住民に対する割合)													
				人 ( 0 % )													
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )															
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き) 農業委員、最適化推進委員月額報酬・会議開催時の費用弁償等 事業費 8,441千円 利用状況等調査、総会議案確認のための農業委員等活動記録セット等消耗品購入 事業費 100千円 千葉県農業会議会費 (負担金)、安房郡市農業委員会連合会負担金 事業費 369千円  活動指標 農業委員会総会の開催		事業費 活動指標													
関連事業 (同一目的事業等)	農業委員会事務局事務費：農地の権利状況把握 (権利移動等の可否判定) 等 農業者年金運営事業：農地の権利状況把握 (権利移動等の可否判定) 等 農地農政事業：農地の権利状況把握等																
コスト		R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)									
	事業費合計	9,114 千円		8,912 千円		8,778 千円		8,182 千円									
	事業費内訳 R元年度	農業委員会委員報酬 8,340,000円 費用弁償 63,700円 旅費 103,371円 会長交際費 0円 消耗品費 100,000円 駐車料 300円 千葉県農業会議負担金 337,000円 安房郡市農業委員会連合会負担金 31,620円															
	担当正職員	1.6	人	8,963	千円	1.6	人	8,963	千円	1.6	人	8,963	千円	1.6	人	8,963	千円
	臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人	0	千円
人件費合計	1.6	人	8,963	千円	1.6	人	8,963	千円	1.6	人	8,963	千円	1.6	人	8,963	千円	
総事業費	18,077 千円		17,875 千円		17,741 千円		17,145 千円										
財源内訳	国県支出金	1,560 千円		1,560 千円		1,872 千円		2,637 千円									
		国県支出金の内容 農地利用最適化交付金															
	地方債																
	その他特財																
		その他特財の内容															
一般財源	16,517 千円		16,315 千円		15,869 千円		14,508 千円										
財源合計	18,077 千円		17,875 千円		17,741 千円		17,145 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		農業委員会運営事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		農業委員会総会開催	回	11 / 11	12 / 12	11 / 12
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 総会開催回数	円	1,625,000	1,478,417
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	農業委員会総会上程する議案については法定受託事務であり、関連した業務についても報告、審議しており、その調整を図るため、許可申請者、届出者の書類記載方法の指導や千葉県(安房農業事務所)、県農業会議の確認、農地の有効活用に関する調査業務として委員等との現地確認等を行う必要がある。 このことから、農業委員会総会による審議回数を成果指標とする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		農業委員会総会による審議	回	11/11	12/12	11/12
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	平成29年8月から鴨川市農業委員会では、農業委員会等に関する法律の改正施行(平成28年4月1日)を受け、農業委員会組織体制の変更が行われた。 農業委員選出方法 公選法準用から市町村長の選任(議会同意) 業務の重点化 「農地法等の許認可」業務に加え、「農地利用最適化」が必須 委員構成 農業委員に加え、農地利用最適化推進委員の設置(農業委員会委嘱) 認定農業者の登用、女性、青年委員登用への配慮 農地法等の改正に伴う権限委譲や「農用地利用最適化」に伴う遊休農地の調査、農地中間管理権への農地法の関与や措置などの総会審議の前段となる付帯事務が年々増加している。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	法律に基づき全国一律の基準で、農業委員会を設置し法定受託事務を行う。  千葉県農業会議については県内の市町村(農業委員会)、農業関係団体で組織し、市町村会費(負担金)は均等割、農家戸数割、経営耕地面積割、補助金割で算出。 県内では、農業事務所単位を基本に農業委員会連合会を組織し、安房郡市農業委員会連合会については安房4市町で構成し、その負担金は均等割、農家戸数割、経営耕地面積割で算出。					
	特記事項	平成29年度の総会にあっては、千葉県の転用関係事務指針の変更により市農業委員会の総会日程が変わり年11回開催となったもの。(年間12回開催予定が1回開催減) 令和元年度の総会にあっては、上程する案件がなかったため、総会を開催する必要がなく、1回減の11回開催となった。				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	農業者年金事業		事業開始年度	平成16年度														
上位施策事業名	-		担当課名	農業委員会事務局														
根拠法令等	独立行政法人農業者年金基金法		係名	農地農政係														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	粕谷 勉														
実施の背景	戦後の経済成長を背景に、会社員の厚生年金、公務員等の共済年金の整備、また、自営業者等の国民年金が整備されるなか、全国の農業委員会組織や農協を中心に政府へ要請を行い、昭和45年に政策年金として農業者年金制度が創設される。本制度により、農業者の老後生活の安定、経営の若返り、農地の細分化防止と経営規模の拡大を果たしている。																	
目的 (何をどうしたいのか)	制度創設の経緯により、市町村(農業委員会)、農協が独立行政法人農業者年金基金の委託を受け事業を行っている。農業委員会では、諸届出の点検、確認、国庫補助対象者に係る加入要件確認に加え、農業者の老後の安定と担い手農業者等の確保のため、制度の周知・普及を行っている。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	加入対象者(農業者60歳未満(年間60日以上農業従事)かつ国民年金第1号被保険者)、農業者年金加入者、及び現受給者		対象者数(全住民に対する割合) 1500人 (4.6%)														
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )																
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標														
	関連事業 (同一目的事業等)	農業委員会事務局事務費: 農地の権利状況把握(農地台帳管理システム)等 農業委員会運営事業: 農地の権利状況把握(権利移動等の可否判定)等																
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)											
	事業費合計		40 千円		39 千円		57 千円		58 千円									
	事業費内訳 R元年度		消耗品費(ファイル他) 39,000円															
	人件費	担当正職員	0.15	人	840	千円	0.15	人	840	千円	0.15	人	840	千円	0.15	人	840	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.15	人	840	千円	0.15	人	840	千円	0.15	人	840	千円	0.15	人	840	千円
総事業費		880 千円		879 千円		897 千円		898 千円										
財源内訳	国庫支出金																	
	国庫支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財	473 千円		39 千円		481 千円		362 千円										
	その他特財の内容		農業者年金業務委託金															
一般財源	407 千円		840 千円		416 千円		536 千円											
財源合計		880 千円		879 千円		897 千円		898 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		農業者年金事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-			/	/	/
		農業者年金受給要件の確認		件	214 / 214	237 / 237	253 / 253
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	受給者及び加入者数	円	4,112	3,785
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	独立行政法人農業者年金基金の委託による業務のため、成果指標は設けない。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-			/	/	/
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	農業経営の規模拡大、集積が進んでおり、対象農家が減少する傾向ではあるが、農業の担い手等の老後の安定を図ることによる農業経営の安定のため、本制度の周知、新規加入推進を引き続き行っていく必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		全国一律の基準で委託料を算出 基本業務手数料：被保険者数及び受給権者数に応じ算出 業務運営手数料：受給農業者数に応じ算出 制度普及活動手数料：推進名簿の管理、新規加入等に応じ算出					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	農地農政事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	農業委員会事務局		
根拠法令等	農地法、国有農地等の売払いに要する特別措置法	係名	農地農政係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	粕谷 勉		
実施の背景	戦後の農地改革として、昭和21年に自作農創設特別措置法が制定され、農地の買収、配分、また、食料事情の悪化を背景に開墾事業を国主導で行われた。 その際、売り渡しが保留された農地が「農林水産省所管国有財産(国有農地)」となっており、これらの農地は、法定受託を受けて千葉県が管理を行っている。				
目的 (何をどうしたいのか)	管理者である千葉県から「国有財産等管理処分事業事務取扱交付金」を受け、国有農地の管理及び処分に関する事務として、県の管理調査への協力、現地確認や、売渡の対価その他賃借料の徴収の一部事務として、借受者への納付書の発送等を行う。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	国有農地 26筆	対象者数 (全住民に対する割合) 人 ( 0 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	事業内容	国有農地管理に係る消耗品や郵便料等 事業費 31千円 活動指標 国有農地の管理			
	関連事業 (同一目的事業等)	農業委員会事務局事務費：研修 農業委員会運営事業：農地の権利状況把握			
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	31 千円	31 千円	52 千円	52 千円
	事業費内訳 R元年度	消耗品費(ファイル代他) 29,897円 郵便料 564円			
	担当正職員	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 0 千円
	人件費合計	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円
総事業費	311 千円	311 千円	332 千円	332 千円	
財源内訳	国県支出金	55 千円	31 千円	52 千円	53 千円
	国県支出金の内容	農業経営基盤強化措置特別会計事務取扱交付金			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	256 千円	280 千円	280 千円	279 千円
財源合計	311 千円	311 千円	332 千円	332 千円	

事業番号

予算科目  
(款項目) 6 - 1 - 1

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		農地農政事業			事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-			/	/	/	
		国有農地の管理		筆	26 / 26	26 / 26	26 / 26	
					/	/	/	
	単位当たりコスト		総事業費	/	1筆当たり	円	12,769	12,769
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	千葉県への委託による業務のみ実施しており、成果指標は設けない。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-			/	/	/	
					/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	単体での事業項目以外で、かつ法定受託外事業を担う事業については、国有農地関連事務のみであり、当面、対象農地が限定されており、事業の増減はない。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		千葉県一律の基準で交付金を配分 (鴨川市算定) 管理経費                      筆数割43,000円 (11~30筆の範囲) 貸付経費 (継続)              筆数割 9,000円 (1~20筆の範囲) 対価等徴収事務費              筆数割 3,000円 (1~10筆の範囲)  * 千葉県への国の配分、県下農業委員会業務の増減により毎年度、交付金額の増減あり						
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	中山間地域等直接支払交付金事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	日本型直接支払制度の促進	担当課名	農林水産課		
根拠法令等	中山間地域等直接支払交付金等交付要綱	係名	農林振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	土岐尚義		
実施の背景	農業・農村は、国土保全、水源涵養、景観形成等の多面的機能を有しており、その利益は広く国民が享受しているが、近年、農村地域の高齢化、人口減少等により、地域の共同活動等によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。				
目的 (何をどうしたいのか)	中山間地域において農業の生産条件の不利を補正することにより、農業生産活動等の継続、多面的機能の確保を目指し、耕作放棄地を発生を防止する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	中山間地域等直接支払交付金事業協定締結集落 27集落	対象者数 (全住民に対する割合) 601 人 ( 1.86 % )		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )			
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 ( <input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 協定締結集落 実施主体: 協定締結集落 )			
		<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
協定農用地における耕作放棄地の発生防止		49,511 千円	協定農用地内の耕作放棄地の面積		
		千円			
		千円			
		千円			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	49,616 千円	49,511 千円	49,513 千円	49,518 千円
	事業費内訳 R元年度	消耗品費: 82,792円 印刷製本費: 20,979円 中山間地域等直接支払交付金: 49,406,860円 計: 49,510,631円			
	担当正職員	0 人	0.5 人	0.5 人	0.5 人
	臨時職員等	0 人	0 人	0 人	0 人
	人件費合計	0.0 人	0.5 人	0.5 人	0.5 人
総事業費	49,616 千円	52,312 千円	52,314 千円	52,319 千円	
財源内訳	国県支出金	37,105 千円	37,105 千円	37,105 千円	37,105 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	一般財源	12,511 千円	15,207 千円	15,209 千円	15,214 千円
	財源合計	49,616 千円	52,312 千円	52,314 千円	52,319 千円
		国県支出金の内容 中山間地域等直接支払交付金			

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		中山間地域等直接支払交付金事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		地区活動に対する交付金額		千円	49,511 / 52,312	49,407 / 52,314	49,407 / 52,320
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費 (一般財源)	/	協定内農用地面積 (ha)	千円	62	62
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	協定農用地において、耕作放棄地の発生を防止する。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		協定農用地における耕作放棄地発生率		%	0/0	0/0	0/0
							/
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の 方向性、課題等	「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき実施される事業であり、継続して農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対して支援を行う。						
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	有害鳥獣対策事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	有害鳥獣対策の強化 (捕獲駆除)、有害鳥獣対策の強化 (被害の防護)		担当課名	農林水産課		
根拠法令等	野生獣管理事業補助金交付要綱、千葉県鳥獣被害防止総合対策交付金交付要綱		係名	農林振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	土岐尚義		
実施の背景	有害鳥獣による農産物への被害が後を絶たず、農業者の耕作意欲の減退に伴う耕作放棄地の増大が懸念される。 さらには、ヤマビルの媒介による吸血被害や、イノシシの掘り起こしによる道路や斜面の崩壊などの生活被害も増えている。					
目的 (何をどうしたいのか)	有害鳥獣による被害の撲滅に向けて捕獲駆除を行うとともに、農地への侵入を防ぐ防護柵を設置する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内農業者		対象者数 (全住民に対する割合)		
				3190 人 ( 9.88 % )		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 鴨川市有害鳥獣対策協議会)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 市内農業者 実施主体: 市内農業者)				
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	有害鳥獣捕獲駆除の委託		31,234	千円	捕獲駆除頭数	
	駆除従事者のわな免許新規取得		20	千円	わな免許新規取得者	
	有害獣侵入防止柵の設置 (市単)		377	千円	柵の設置延長	
	イノシシの棲み家を農村集落から遠ざけるための耕作放棄地等の刈払い事業 (県単)		8,399	千円	集落活動で刈払いを行った耕作放棄地等の面積	
鳥獣被害防止総合対策事業 (国庫)		20,133	千円	柵の設置延長 捕獲駆除頭数 箱わなの設置		
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	69,413 千円	60,163 千円	58,694 千円	57,706 千円	
	事業費内訳 R元年度	有害鳥獣捕獲委託料: 31,234,000円 有害鳥獣捕獲推進事業補助金: 20,000円 有害獣被害防止対策事業補助金: 8,398,700円 有害獣防護柵設置事業補助金: 377,000円 鳥獣被害防止総合対策交付金: 20,132,500円 計: 60,162,200円				
	担当正職員	0 人	5,602 人	0.8 人	4,482 人	
	臨時職員等	0 人	0 人	0 人	0 人	
	人件費合計	0.0 人	5,602 人	0.8 人	4,482 人	
総事業費	69,413 千円	65,765 千円	63,176 千円	62,188 千円		
財源内訳	国庫支出金	56,801 千円	46,141 千円	43,015 千円	38,069 千円	
	国庫支出金の内容	鳥獣被害防止総合対策交付金19472、野生獣管理事業補助金18260、千葉県狩猟免許取得促進事業補助金10、イノシシ等有害獣被害防止対策事業補助金8399				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	300 千円	千円	千円	
	その他特財の内容	ふるさぽーと基金繰入金				
一般財源	12,612 千円	19,324 千円	20,161 千円	24,119 千円		
財源合計	69,413 千円	65,765 千円	63,176 千円	62,188 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		有害鳥獣対策事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		捕獲駆除頭数	頭	4,100 / 6,350	4,408 / 6,350	4,461 / 6,350	
		防護柵の設置延長	m	2,817 / 5,000	3,185 / 5,000	2,450 / 5,000	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費 (一般財源)	/	捕獲駆除頭数	千円	5	5
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	有害鳥獣による農林産物被害の撲滅を目指し、効果的な有害鳥獣対策を実施する。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		農林産物被害額	千円	11,877/10,177	51,241/10,177	23,594/10,177	
						/	
					/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	今後も鳥獣被害防止総合対策交付金事業を活用し、効果的な捕獲駆除と侵入防止柵の設置を行うことで、鳥獣被害の撲滅に向けた総合的な対策を行う必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	総合交流ターミナル管理運営事業		事業開始年度	平成16年度														
上位施策事業名	総合交流ターミナルの機能強化		担当課名	農林水産課														
根拠法令等	鴨川市総合交流ターミナルの設置及び管理に関する条例		係名	農林振興係														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	土岐尚義														
実施の背景	鴨川市総合交流ターミナル「みんなみの里」は、地域にある多様な農村資源の活用による都市等との交流人口の拡大を図り、もって地域農業の振興及び活力ある地域の形成に資することを目的として、平成11年3月に設置された交流拠点施設で、農産品や地域物産の販売、郷土料理の提供ほか、様々な農村資源を活用した体験交流事業などを実施している。																	
目的 (何をどうしたいのか)	総合交流ターミナルの更なる充実を図り、郷土文化・地域製品の紹介や農業体験等を通じた都市住民との交流など、指定管理者及び施設利用者等による幅広い活動を展開させることで、交流人口の増加を促進する。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	・ 総合交流ターミナル ・ 総合交流ターミナル施設利用者		対象者数 (全住民に対する割合)														
				32290 人	( 100 % )													
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施																
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 (株)良品計画ほか )																
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )																
	<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )																	
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標													
	指定管理者への施設の管理運営委託		10,230	千円	適切な施設の管理運営													
	施設の設置及び維持管理 (土地借上、施設の改修・修繕、消耗品)		6,199	千円	適切な施設の管理運営													
	施設運用に係る附帯業務 (会館時間外の路線バスに係る門扉開閉)		256	千円	適切な施設の管理運営													
	関連施設の維持管理 (ふれあい農園)		500	千円	適切な施設の管理運営													
				千円														
関連事業 (同一目的事業等)	・ 総合交流ターミナル機能拡充事業 (鴨川市農林水産課 19,939千円 みんなみの里機能拡充ソフト事業) ・ 地域資源総合管理施設管理運営事業 (鴨川市農林水産課 2,927千円 棚田倶楽部の管理運営) ・ 都市農村交流事業 (鴨川市農林水産課 104千円 全国棚田サミット参加ほか) ・ 田舎暮らし支援事業 (鴨川市農林水産課 9,970千円 鴨川市ふるさと帰郷支援センターへの補助ほか) ・ 農林業体験交流協会事業活動資金貸付事業 (鴨川市農林水産課 15,000千円 農林業体験交流協会への事業活動資金の貸付)																	
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)	H29年度 (決算)												
	事業費合計		16,320	千円	21,404	千円	32,088	千円	19,641	千円								
	事業費内訳 R元年度		指定管理料 10,230,000円 土地借上料 3,664,490円 施設改修工事工事 2,475,000円 AEDリース料 59,040円 開発工房消耗品 65,065円 修繕料 2,798,854円 門扉開閉業務委託料 255,500円 ふれあい農園管理委託料 500,000円 道路現況調査委託料 1,078,000円 施設用備品費 277,560円															
	人件費	担当正職員	0.3	人	1,681	千円	0.3	人	1,681	千円	0.4	人	2,241	千円	0.5	人	2,801	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
人件費合計		0.3	人	1,681	千円	0.3	人	1,681	千円	0.4	人	2,241	千円	0.5	人	2,801	千円	
総事業費		18,001	千円	23,085	千円	34,329	千円	22,442	千円									
財源内訳	国県支出金		3,497		千円	1,247		千円										
	国県支出金の内容		地方創生推進交付金															
	地方債																	
	その他特財				7,827		千円		8,091		千円		2,693		千円			
	その他特財の内容		総合交流ターミナル使用料7637、ふれあい農園等利用料190															
一般財源		18,001	千円	11,761	千円	24,991	千円	19,749	千円									
財源合計		18,001	千円	23,085	千円	34,329	千円	22,442	千円									

事業シート (概要説明書)

予算事業名		総合交流ターミナル管理運営事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		みんなみの里の新たなグランドデザインの検討結果に基づく施設整備	-	継続 / 継続	継続 / 継続	継続 / 継続	
		指定管理による適正な施設の管理運用	-	1 / 1	1 / 1	1 / 1	
		施設の適正な管理運用のための改修・修繕工事の実施	件	3 / 3	7 / 7	3 / 3	
	施設利用者の確保	人	243,392 / 268,000	259,640 / 268,000	191,214 / 268,000		
単位当たりコスト	総事業費	/	施設利用者数 (人)	円	94	132	117
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	総合交流ターミナル「みんなみの里」の新たなグランドデザインの再構築を見据えつつ、必要なハード及びソフトの両面の整備を地方創生事業として推し進めることで、交流人口の増加を促進させるとともに、賑わいのある拠点施設を構築し、農村地域の様々な課題の解決及び広域的な効果の波及を図る。 よって、「交流人口の増加」を測る指標として「施設利用者数」を設定する。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		施設利用者数	人	243,392/268,000	259,640/268,000	191,214/268,000	
						/	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
事業の自己評価	今後の事業の方向性、課題等	<b>【方向性】</b> 機能拡充事業の一環として、平成29年度までの施設の指定管理者であった鴨川市農林業体験交流協会、平成30年度から指定管理者となった株式会社良品計画及び鴨川観光プラットフォーム株式会社との連携により、施設を核とした地域活性化に取り組むための新たな運用体制を構築した。 機能拡充事業は、本市の地方創生事業として、地域・団体・企業などの多様な主体が参画し、それぞれの得意分野を最大限活かしながら、安心安全な農産物等の生産、6次産業化の推進、出荷や集荷体制の充実、販路や流通の拡大、交通便利性の確保、医療福祉との連携といった、地域特性を活かした強い産業構造の実現と、交流事業の拡大に向け、この施設の機能拡充を核としたハード・ソフト両面において、発展的・横断的に取り組んでいこうと計画したものである。 施設の設置目的ののっとり、地域に役立ち、賑わいにあふれる施設として、様々な波及効果と、好循環の創出へと結びついていくよう、今後も継続した取組を実施していく。					
		<b>【課題等】</b> 平成30年4月にリニューアルオープンとなった当施設だが、設置当時の平成11年から概ね20年が経過し、施設自体や附帯設備等の老朽化が進んでおり、これらの修繕費が今後嵩むものと思われる。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<b>【類似施設の年間利用者数 (H28年度)】</b> ○鴨川市 ・道の駅鴨川オーシャンパーク 約80千人 ○館山市 ・みなとオアシス渚の駅たてやま 約569千人 ○南房総市 ・道の駅とみうら・枇杷倶楽部 約600千人 ○鋸南町 ・道の駅保田小学校 約600千人						
特記事項	関連施設としている大賀ハスの里の業務については、令和元年度から都市農村交流事業に移管した。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	地域資源総合管理施設管理運営事業	事業開始年度	平成16年度																		
上位施策事業名	地域資源総合管理施設の機能強化	担当課名	農林水産課																		
根拠法令等	鴨川市地域資源総合管理施設の設置及び管理に関する条例	係名	農林振興係																		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	土岐尚義																		
実施の背景	鴨川市地域資源総合管理施設「棚田倶楽部」は、地域に存する多様な農村資源の活用による都市との交流を図り、もって地域農業の振興と活力ある地域の形成に資することを目的として、平成13年4月に設置された交流拠点施設で、棚田オーナー制度等の都市農村交流事業の展開によって、大山千枚田をはじめとする中山間地域の活性化と景観保全の中核的役割を担う。																				
目的 (何をどうしたいのか)	地域資源総合管理施設の充実を図り、大山千枚田と周囲農村景観の保全を推し進め、市の中山間地活性のための中核施設として、指定管理者及び施設利用者等による棚田オーナー制度ほか地域資源を活用した幅広い活動を都市農村交流事業として展開させることで、交流人口の増加を促進する。																				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域資源総合管理施設</li> <li>地域資源総合管理施設施設利用者</li> </ul>	対象者数 (全住民に対する割合) 32290 人 ( 100 % )																		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 特定非営利活動法人 大山千枚田保存会 ) <input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )																			
	事業内容 (手段、手法など)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容 (箇条書き)</th> <th>事業費</th> <th>活動指標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定管理者の指定による管理運営委託</td> <td>2,650 千円</td> <td>適正な施設の管理運営</td> </tr> <tr> <td>地域資源総合管理施設の設置及び維持管理 (土地借上)</td> <td>308 千円</td> <td>適正な施設の管理運営</td> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	指定管理者の指定による管理運営委託	2,650 千円	適正な施設の管理運営	地域資源総合管理施設の設置及び維持管理 (土地借上)	308 千円	適正な施設の管理運営		千円			千円			千円		
	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標																		
	指定管理者の指定による管理運営委託	2,650 千円	適正な施設の管理運営																		
地域資源総合管理施設の設置及び維持管理 (土地借上)	308 千円	適正な施設の管理運営																			
	千円																				
	千円																				
	千円																				
関連事業 (同一目的事業等)	総合交流ターミナル管理運営事業 (農林水産課 21,404千円 みんなみの里の管理運営ほか)																				
	R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)																	
コスト	事業費合計	5,987 千円	2,958 千円	2,927 千円	3,495 千円																
	事業費内訳 R元年度	指定管理料 2,650,000円 土地借上料 307,440円																			
	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円																
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円																
	人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円																
	総事業費	6,547 千円	3,518 千円	3,487 千円	4,055 千円																
財源内訳	国県支出金	国県支出金の内容																			
	地方債	千円	千円	千円	千円																
	その他特財	千円	581 千円	97 千円	67 千円																
	その他特財の内容	地域資源総合管理施設使用料65、ふるさぽーと基金繰入金516																			
	一般財源	6,547 千円	2,937 千円	3,390 千円	3,988 千円																
	財源合計	6,547 千円	3,518 千円	3,487 千円	4,055 千円																

事業シート (概要説明書)

予算事業名		地域資源総合管理施設管理運営事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		都市農村交流事業の年間参加者数	人	12,328 / 20,000	13,245 / 19,000	14,752 / 18,000	
		施設の適正な管理運用のための改修・修繕工事の実施	件	0 / 0	0 / 0	2 / 2	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	年間参加者数 (人)	円	285	263
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	地域資源総合管理施設「棚田倶楽部」の機能を維持するための計画的な施設整備等を見据えつつ、地域資源を活かした都市農村交流事業の積極的なPRによる交流人口の増加を促進させるとともに、農村地域の様々な課題の解決及び広域的な効果の波及を図る。 よって、「交流人口の増加」を測る指標として「都市農村交流事業の年間参加者数（施設利用者数）」を設定する。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		都市農村交流事業の年間参加者数 (施設利用者数)	人	12,328/19,000	13,245/19,000	14,752/18,000	
						/	
					/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	【事業の方向性】 ○ハード面 ・施設及び設備の老朽化が表面化してきたことから、計画的な施設改修等を実施していく。 ・知名度も高まり、観光客等の来訪者は増加していることから、周遊環境等の整備を図る。 ○ソフト面 ・東京から一番近い棚田であることなどの優位性を活かし、都市住民向けにPRを拡充する。 ・当事業に従事する農家等の高齢化により、耕作放棄地を増加させないよう、田舎暮らし支援事業と連携させ参加者から移住者につなげ、後継者確保への展開を図っていく。 【課題】 ・観光PRなどにより大山千枚田の知名度は向上しているが、指定管理者の創意工夫や事業拡大により、展開する都市農村交流事業の参加者数は概ね維持されつつも減少傾向である。 一方で他集落のオーナー制度参加者は減少し、近年、継続できない集落も出てきていることから、棚田倶楽部を拠点とした取組みが牽引する役割を果たし、他集落へ波及させていく必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	都市農村交流推進事業		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	-		担当課名	農水商工課	
根拠法令等	特定農地貸付法、農山漁村余暇法		係名	農林振興係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	土岐尚義	
実施の背景	平成8年策定の鴨川市リフレッシュビレッジ構想に基づき、長狭地区を中心とした都市農村交流事業による地域活性化の取組みがスタート。農業構造改善事業による拠点施設整備、全国棚田サミット開催、棚田農業特区認定、特定農地貸付事業の規制緩和のもと棚田オーナー制度の市内中山間地全体への拡大等を経て、田舎暮らし支援、農家民泊開業にも波及している。				
目的 (何をどうしたいのか)	これまで取り組んできた一連の都市農村交流事業に関係する組織・団体との連携を深め、更なる交流人口及び移住定住者の確保を図るため、全国棚田サミットへの参画、市民農園開設(オーナー制度)に係る地権者との協定事務、農家民泊(農林漁業体験民宿)の開業支援、その他都市農村交流の推進に係る施設整備等の事業を実施する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市農村交流事業に関係する組織・団体等</li> <li>棚田オーナー制度契約者、農家民泊の利用者</li> </ul>		対象者数 (全住民に対する割合)	
				人	( 0 % )
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ) <input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		全国棚田(千枚田)サミットほか関係団体への参画 関連施設の維持管理(大賀ハスの里)	10 千円 1,694 千円		
関連事業 (同一目的事業等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合交流ターミナル管理運営事業(農林水産課 21,403,509千円 みんなみの里の管理運営ほか)</li> <li>地域資源総合管理施設管理運営事業(農林水産課 2,957,440千円 棚田倶楽部の管理運営ほか)</li> </ul>				
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	1,752 千円	2,091 千円	104 千円	238 千円
	事業費内訳 R元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>消耗品費 2,989円</li> <li>大賀ハスの里管理委託料 2,052,000円</li> <li>駐車料 1,500円</li> <li>全国棚田連絡協議会負担金 30,000円</li> <li>棚田学会負担金 4,000円</li> </ul>			
	人件費	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	2,312 千円	2,651 千円	664 千円	798 千円
財源内訳	国県支出金	国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
		その他特財の内容			
	一般財源	2,312 千円	2,651 千円	664 千円	798 千円
	財源合計	2,312 千円	2,651 千円	664 千円	798 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		都市農村交流推進事業			事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-			/	/	/	
		棚田オーナー制度の契約者数		人	253 /	251 /	319 /	
		農家民泊の年間受入れ人数 (延べ数)		人	580 / 1,460	839 / 1,460	1,055 / 1,460	
	単位当たりコスト		総事業費	/	農家民泊の年間受入れ人数 (延べ数)	円	4,570	791
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	昨今、農家民泊を活用した農村体験や教育旅行の需要が高まっており、鴨川市観光プラットフォームと連携し、更なる強化を図っていく。 よって、都市農村交流を推進させる事業の成果を測る指標として「農家民泊の年間受入れ人数 (延べ数)」を設定する。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		農家民泊の年間受入れ人数 (延べ数)		人	580/1460	839/1460	1055/1460	
							/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耕作困難農地を棚田オーナー用に拡大したこともあり契約者は増加したものの、実施集落の担い手の高齢化などにより継続が厳しい状況にある。市内団体、事業者等により、オーナー制度をはじめ、トラスト制度、様々な農村体験メニューの提供などが実施されているが、これらのPRをはじめ、実施団体等への協力、支援を図っていく必要がある。</li> <li>・農家民泊の開業 (鴨川農家民泊組合員) は現在6者で、受け皿としてニーズに追いついていないことから、開業希望者に対する支援を図っていく必要がある。</li> <li>・耕作放棄地解消や里山保全等を地域と連携して取り組む(株)良品計画 (同社と市は地域活性化に関する包括協定を締結) など、民間活力を活用した都市農村交流事業について、幅広く展開を検討していく必要がある。</li> </ul>						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)								
特記事項		令和元年度から、大賀ハスの里関係の予算を当事業に移管した。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	農業振興事業①/5		事業開始年度	平成26年度	
上位施策事業名	人・農地プランの作成と見直し		担当課名	農林水産課	
根拠法令等	人・農地問題解決加速化支援事業実施要綱		係名	農林振興係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	土岐尚義	
実施の背景	農村集落では、高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などにより、5年後10年後の展望が描けない集落が増えている。				
目的 (何をどうしたいのか)	農村集落の「未来の設計図」である人・農地プランを作成、及び見直しをすることにより、人と農地の問題を解決する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	人・農地プランに担い手として位置付けられた農業者		対象者数 (全住民に対する割合)	
				114 人 ( 0.35 % )	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ) <input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		人・農地プラン検討会の開催	31 千円	検討会の開催数	
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	66 千円	31 千円	24 千円	13 千円
	事業費内訳 R元年度	人・農地プラン検討会検討委員報酬：27,500円 人・農地プラン検討会検討委員費用弁償：2,760円 計：30,260円			
	人件費	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
総事業費	1,747 千円	1,712 千円	1,705 千円	1,694 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
		国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
		その他特財の内容			
一般財源	1,747 千円	1,712 千円	1,705 千円	1,694 千円	
財源合計	1,747 千円	1,712 千円	1,705 千円	1,694 千円	

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		農業振興事業①/5			事業開始年度	平成26年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		人・農地プランの作成又は見直しを実施した地域数	集落	1 / 1	5 / 6	5 / 6
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費 / プラン作成集落数	千円	1,712	341	339
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	人・農地プランの作成及び見直し				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		人・農地プランの作成又は見直しを実施した地域数	集落	1/1	5/6	5/6
						/
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
事業の自己評価	農村集落の「未来の設計図」である人・農地プランを作成、及び見直しをすることにより、人と農地の問題を解決する。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	農業振興事業②/5		事業開始年度	平成26年度	
上位施策事業名	担い手への農地集積の促進 (農地中間管理事業)		担当課名	農林水産課	
根拠法令等	農地集積・集約化対策事業補助金交付要綱		係名	農林振興係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	土岐尚義	
実施の背景	農業の生産性を高めていくためには、担い手への農地集積と農地の集約化を更に加速していく必要がある。				
目的 (何をどうしたいのか)	都道府県段階に整備された農地中間管理機構を農地の中間受け皿として活用することで、担い手への農地集積と集約化による農業構造の改革と生産コストの削減を推進する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	農地の借受希望者		対象者数 (全住民に対する割合)	
				23 人 ( 0.07 % )	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ) <input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		農地の出し手受け手の掘り起こしと制度周知、及び農地の貸借契約	0 千円	契約件数	
	機構集積協力金の交付	6,778 千円	交付件数		
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	56 千円	6,934 千円	56 千円	788 千円
	事業費内訳 R元年度	千葉県園芸協会負担金: 55,800円 農地中間管理機構機構集積協力金: 6,777,700円 計: 6,833,500円			
	担当正職員	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
	臨時職員等	0.1 人 150 千円	0.1 人 150 千円	0.1 人 150 千円	0.1 人 150 千円
	人件費合計	0.4 人 1,831 千円	0.4 人 1,831 千円	0.4 人 1,831 千円	0.3 人 1,681 千円
総事業費	1,887 千円	8,765 千円	1,887 千円	2,469 千円	
財源内訳	国県支出金		6,812 千円	32 千円	999 千円
		国県支出金の内容 千葉県農地集積・集約化対策事業補助金6777、千葉県農地中間管理事業受託事業収入35			
	地方債				
	その他特財		60 千円		
		その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金			
	一般財源	1,887 千円	1,893 千円	1,855 千円	1,470 千円
財源合計	1,887 千円	8,765 千円	1,887 千円	2,469 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		農業振興事業②/5			事業開始年度	平成26年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
					/	/	/
		農地中間管理機構の農地借受件数		件	48 / 48	2 / 2	9 / 9
		農地中間管理機構の農地借受面積		ha	24 / 24	1 / 1	5 / 5
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費 (一般財源)	/	農地中間管理機構 の農地借受面積	千円	82	1,134	320
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	農地中間管理機構を農地の中間受け皿として活用し、担い手への農地集積と集約化を図る。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		農地中間管理機構の農地借受件数		件	48/48	2/2	9/9
		農地中間管理機構の農地借受面積		ha	24/24	1.4/1.4	4.6/4.6
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等	引き続き担い手への農地集積と農地の集約化を更に加速していくため、農地中間管理機構を農地の中間受け皿として活用し、農業構造の改革と生産コストの削減を推進する。					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	農業振興事業③/5	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	植物防疫の促進	担当課名	農林水産課		
根拠法令等		係名	農林振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	土岐尚義		
実施の背景	農業の危被害防止対策や、病害虫による水稲被害を未然に防止する必要がある。				
目的 (何をどうしたいのか)	合理的な病害虫の防除を行い、水稲の安定生産及び品質の向上と、農業の危被害防止に努める。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川地区植物防疫協会 水稲病害虫防除実施地区 10地区	対象者数 (全住民に対する割合) 155 人 ( 0.48 % )		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 鴨川市植物防疫協会 ) <input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		水稲病害虫防除の円滑化と農業危被害防止について関係機関との連絡調整等	87 千円	安全対策会議の回数	
		水稲病害虫の被害防止	453 千円	防除実施面積	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	540 千円	540 千円	540 千円	540 千円
	事業費内訳 R元年度	鴨川地区植物防疫協会補助金 : 540,000円			
	人件費	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	1,100 千円	1,100 千円	1,100 千円	1,100 千円
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
		国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
		その他特財の内容			
	一般財源	1,100 千円	1,100 千円	1,100 千円	1,100 千円
	財源合計	1,100 千円	1,100 千円	1,100 千円	1,100 千円

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		農業振興事業③/5			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		無人ヘリコプターによる水稲病虫害空中防除面積	ha	105 / 114	105 / 114	108 / 114
		集落共同作業による水稲病虫害防除面積	ha	121 / 121	121 / 121	117 / 121
	単位当たりコスト	総事業費	/ 協会加入集落水稲病虫害防除面積	円	4,867	4,867
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	農業の危被害防止と水稲病虫害防除の円滑化について関係機関と連絡調整し、安全で適切な水稲病虫害防除事業の実施を図る。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		防除作業による事故発生件数	件	0/0	0/0	0/0
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	農業の危被害防止対策が強く要請されている中、引き続き関係機関との連絡調整を図り、安全で適正な水稲病虫害防除事業を実施する必要がある。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	農業振興事業 ④/5	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業	担当課名	農林水産課			
根拠法令等		係名	農林振興係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	土岐尚義			
実施の背景	施設園芸農家等で利用されている、農業用ビニール等の廃プラスチック類の処理については、本来、産業廃棄物として個々の農家での対応となるが、農家単独ではもちろん、市町村単独でも処理施設の整備等の面で困難である。					
目的 (何をどうしたいのか)	廃プラスチック類の円滑で安心・安全な適正処理を行う。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内農業者	対象者数 (全住民に対する割合) 3190 人 ( 9.88 % )			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 鴨川市廃プラスチック対策協議会 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 認定農業者等 実施主体: )				
		<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	園芸廃プラスチック適正処理対策事業	601 千円	処理量			
		千円				
		千円				
		千円				
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	1,023 千円	601 千円	470 千円	473 千円	
	事業費内訳 R元年度	園芸廃プラスチック適正処理対策事業補助金 : 601,000円				
	人件費	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
	総事業費	2,143 千円	1,721 千円	1,590 千円	1,593 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	138 千円	94 千円	98 千円	
	国県支出金の内容 園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	2,143 千円	1,583 千円	1,496 千円	1,495 千円		
財源合計	2,143 千円	1,721 千円	1,590 千円	1,593 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		農業振興事業 ④/5			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		園芸用廃プラスチック処理量	t	13 / 15	10 / 15	10 / 15	
				/	/	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	一般財源	/	処理量	千円	164	155
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	廃プラスチック類の円滑で安心・安全な適正処理を行う。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		園芸用廃プラスチック処理量	t	13.85/15	9.65/15	10.1/15	
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等	引き続き、廃プラスチック類の円滑で安心・安全な適正処理を行う。					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	農業振興事業 ⑤/5	事業開始年度	平成27年度			
上位施策事業名	新規就農者の確保 (農業次世代人材投資事業交付金)	担当課名	農林水産課			
根拠法令等	農業人材力強化総合支援事業実施要綱	係名	農林振興係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	土岐尚義			
実施の背景	農業従事者の高齢化が進展している中、持続可能な農業を実現するためには、青年新規就農者を増やす必要がある。					
目的 (何をどうしたいのか)	就農段階から経営の改善・発展段階まで一貫した育成支援を行い、青年新規就農者を地域の担い手として育成し定着させる。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	認定新規就農者	対象者数 (全住民に対する割合) 2 人 ( 0.01 % )			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 ( <input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 認定新規就農者 実施主体: 認定新規就農者 )				
		<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 ( 箇条書き )	事業費	活動指標			
	認定新規就農者の認定	千円	認定数			
	農業次世代人材投資事業交付金の交付	3,000 千円	交付人数			
		千円				
		千円				
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 ( 予算 )	R元年度 ( 決算 )	H30年度 ( 決算 )	H29年度 ( 決算 )	
	事業費合計	2,250 千円	3,000 千円	4,500 千円	4,500 千円	
	事業費内訳 R元年度	農業次世代人材投資事業交付金 : 3,000,000円				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	2,810 千円	3,560 千円	5,060 千円	5,060 千円	
財源 内訳	国県支出金	2,250 千円	3,000 千円	4,500 千円	4,500 千円	
		国県支出金の内容 農業次世代人材投資事業交付金				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
一般財源	560 千円	560 千円	560 千円	560 千円		
財源合計	2,810 千円	3,560 千円	5,060 千円	5,060 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		農業振興事業 ⑤/5			事業開始年度	平成27年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		認定新規就農者数 (計画期間内の累計)	人	2 / 2	4 / 4	4 / 4	
				/	/	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費 (一般財源)	/	認定新規就農者数	千円	280	140
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	認定新規就農者の確保					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		認定新規就農者数	人	2/2	4/4	4/4	
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	農業従事者の高齢化が進展している中、持続可能な農業を実現するため、青年新規就農者を大幅に増やす必要があり、引き続き就農段階から経営の改善・発展段階まで一貫した育成支援を行うことにより、青年新規就農者を地域の担い手として育成し定着させる。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	経営所得安定対策推進事業	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	農林水産課
根拠法令等	経営所得安定対策等推進事業費交付金交付要綱	係名	農林振興係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	土岐尚義
実施の背景	水田農業全体としての所得の向上と農業経営の安定を図るとともに、食料自給率、自給力の維持向上を図る必要がある。		
目的 (何をどうしたいのか)	農業者の経営安定に資するため、経営所得安定対策の運営を行う鴨川市農業再生協議会へ、システム運営等の必要な経費を補助する。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	経営所得安定対策交付金申請者	対象者数 (全住民に対する割合)	人 ( 0.00 % )	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 ( <input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 鴨川市農業再生協議会 実施主体: 鴨川市農業再生協議会 ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
		事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標
			経営所得安定対策等推進事業	4,650 千円	交付金申請者
			千円		
	千円				
関連事業 (同一目的事業等)					

コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	5,516 千円	4,650 千円	5,077 千円	4,999 千円
	事業費内訳 R元年度	臨時職員等社会保険料: 217,607円 臨時職員賃金: 1,534,281円 臨時職員健康診断委託料: 3,750円 経営所得安定対策等推進事業費交付金: 2,893,821円 計: 4,649,459円			
	人件費	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円
	総事業費	10,069 千円	9,203 千円	9,502 千円	8,360 千円
財源内訳	国県支出金	2,893 千円	2,894 千円	3,331 千円	3,300 千円
	地方債				
	その他特財		1,252 千円	1,383 千円	1,190 千円
	一般財源	7,176 千円	5,057 千円	4,788 千円	3,870 千円
	財源合計	10,069 千円	9,203 千円	9,502 千円	8,360 千円

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		経営所得安定対策推進事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-			/	/	/
		経営所得安定対策交付金申請者数		人	8 / 8	104 / 104	813 / 813
					/	/	/
	単位当たりコスト		総事業費 (一般財源)	/ 申請者数	千円	614	48
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	農業者の経営の安定に資するため、国の実施する経営所得安定対策事業への加入を推進する。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		経営所得安定対策交付金申請者数		人	8/8	104/104	813/813
							/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	引き続き、国の実施する経営所得安定対策事業への加入を推進する。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	多面的機能支払交付金事業		事業開始年度	平成26年度				
上位施策事業名	日本型直接支払制度の促進		担当課名	農林水産課				
根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律		係名	基盤整備推進係				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	田中仁之				
実施の背景	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進するため、平成26年度に旧制度を組替え、名称変更したもの。旧制度において土地改良施設の維持管理不足、老朽化対策を兼ね、平成19年度から農地・水保全管理支払交付金を国が創設し、法律施行前年度から現制度となっている。							
目的 (何をどうしたいのか)	農業生産活動により生じる農産物の供給以外の、農業の有する多面的機能(国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等)を発揮するために地域の共同活動を支援する。具体的には、農業用排水路の草刈りや泥上げ、施設の修繕や更新、景観形成のための植栽等を、地域主体に5年間の計画をたて実施する。							
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	農振農用区域内農用地の存する旧鴨川市の住民を対象とする。		対象者数(全住民に対する割合) 27253人 (84%)				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施						
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)						
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金( <input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 農業者団体等 実施主体: 農業者団体等)						
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )						
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)		事業費	活動指標			
農業用施設等の維持管理のための草刈、泥上げ等日常管理に要する費用		23,611千円	農地維持に取組む活動組織数					
農業者以外の方を含め地域主体に景観形成等の取組や農業施設の簡易修繕に要する経費		11,766千円	資源向上(共同活動)に取組む活動組織数					
老朽化した農業用施設の長寿命化を図るために行う補修、更新に要する経費		21,012千円	資源向上(長寿命化)に取組む活動組織数					
関連事業 (同一目的事業等)	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律関連事業 中山間地域等直接支払交付金 環境保全型農業直接支払交付金							
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)	
	事業費合計		60,485千円	56,389千円	56,222千円	57,291千円		
	事業費内訳 R元年度		【負担金、補助及び交付金】 農業者団体等の活動組織に対し、多面的機能支払交付金を次のとおり交付した。 ・農地維持支払交付金 9組織 23,610,800円 ・資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動) 6組織 11,765,538円 ・資源向上支払交付金(施設の長寿命化) 6組織 21,012,315円					
	人件費	担当正職員	0.5人 2,801千円	0.6人 3,361千円	1.1人 6,162千円	0.6人 3,361千円		
		臨時職員等						
		人件費合計	0.5人 2,801千円	0.6人 3,361千円	1.1人 6,162千円	0.6人 3,361千円		
	総事業費		63,286千円	59,750千円	62,384千円	60,652千円		
財源 内訳	国県支出金		42,291千円	42,291千円	42,167千円	42,968千円		
	国県支出金の内容		多面的機能支払交付金					
	地方債							
	その他特財							
	その他特財の内容							
	一般財源		20,995千円	17,459千円	20,217千円	17,684千円		
財源合計		63,286千円	59,750千円	62,384千円	60,652千円			

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		多面的機能支払交付金事業			事業開始年度	平成26年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		地区活動に対する交付金額 (計画期間内の累計)	千円	- / -	- / -	- / -	
		農地維持に取組む活動組織数 (基本事業)	組織	9 / 9	9 / 9	9 / 9	
		資源向上 (共同活動) に取組む活動組織数	組織	6 / 6	6 / 6	6 / 6	
	資源向上 (長寿命化) に取組む活動組織数	組織	6 / 6	6 / 6	6 / 6		
単位当たりコスト	総事業費	/	活動組織の延数	千円	2,845	2,970	2,888
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	事業実施主体が、地域主体による農業者団体等の活動組織であることから、事業費目毎の活動組織数を成果指標とする。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		農地維持に取組む活動組織数	組織	9/9	9/9	9/9	
		資源向上 (共同活動) に取組む活動組織数	組織	6/6	6/6	6/6	
資源向上 (長寿命化) に取組む活動組織数	組織	6/6	6/6	6/6			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	国の交付金事業であり、市としての裁量の余地はない。 事業実施主体は5年間の活動計画に沿って活動を行っているが、毎年度、制度細部に変更があり事務員のいない活動組織は対応に苦慮している。 現活動組織についても、将来的には、土地持ち非農家の増加に伴い水路、農道等の土地改良施設の管理不足が懸念される。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		国の交付金事業であり、都府県一律の事業 主 旨：担い手に集中する水路・農道等の施設管理、維持補修、更新を地域主体で行う 対象地：農振農用地区域内農用地 (指定あり) 補助率：国50%、県25%、市25% 交付金：農地維持支払    田：3,000円/10a    畑：2,000円/10a 資源向上支払 (共同活動) 田：1,800円/10a    畑：1,080円/10a 資源向上支払 (長寿命化) 田：4,400円/10a    畑：2,000円/10a ※上記のほか、交付要件により、加算措置や減額措置あり					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	飼料用米等拡大支援事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	農林水産課		
根拠法令等	飼料用米等拡大支援事業補助金交付要綱		係名	農林振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	土岐尚義		
実施の背景	水田農業全体としての所得の向上と農業経営の安定を図るとともに、食料自給率、自給力の維持向上を図る必要がある。					
目的 (何をどうしたいのか)	WCS (ホールドアップサイレージ) 用稲や飼料用米の作物を生産する農業者に対し、交付金を交付することで、水田のフル活用を推進し、食料自給率、自給力の向上を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	飼料用米等生産者		対象者数 (全住民に対する割合)		
				15 人 ( 0.05 % )		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 ( <input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 飼料用米等生産者 実施主体: 飼料用米等生産者 ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
		飼料用米等の生産拡大	586 千円	飼料用米等生産者数		
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	586 千円	586 千円	659 千円	658 千円	
	事業費内訳 R元年度	飼料用米等拡大支援事業補助金 : 586,000円				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	0.2 人 304 千円	0.2 人 304 千円	0.2 人 304 千円	0.2 人 300 千円
		人件費合計	0.3 人 864 千円	0.3 人 864 千円	0.3 人 864 千円	0.3 人 860 千円
総事業費	1,450 千円	1,450 千円	1,523 千円	1,518 千円		
財源 内訳	国県支出金	586 千円	586 千円	659 千円	658 千円	
		国県支出金の内容 飼料用米等拡大支援事業補助金				
	地方債					
	その他特財					
		その他特財の内容				
	一般財源	864 千円	864 千円	864 千円	860 千円	
財源合計	1,450 千円	1,450 千円	1,523 千円	1,518 千円		

事業シート (概要説明書)								
予算事業名		飼料用米等拡大支援事業			事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-			/	/	/	
		WCS用稲や飼料用米等の作付		ha	31 / 31	30 / 30	40 / 40	
					/	/	/	
				/	/	/		
単位当たりコスト		総事業費 (一般財源)	/	作付面積	千円	25	29	14
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	食料自給率、自給力の維持向上を図るため、WCS用稲や飼料用米の作物面積の拡大を図る。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		WCS用稲や飼料用米等の作付		ha	31/31	30/30	40/40	
							/	
						/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	今後も食料自給率、自給力の維持向上のため、引き続きWCS用稲や飼料用米の生産を推進する必要がある。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)								
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	担い手支援事業		事業開始年度	平成29年度		
上位施策事業名	-		担当課名	農林水産課		
根拠法令等	鴨川市補助金等交付規則、鴨川市認定農業者農業用機械等整備事業補助金交付要綱		係名	農林振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	土岐尚義		
実施の背景	農業就業者の高齢化と減少、さらには後継者不足により、農業を取り巻く環境が厳しさを増している中、地域農業の担い手への期待と、それに伴う負担が増加している。					
目的 (何をどうしたいのか)	効率的かつ安定的な農業経営の確立に向け、地域農業の担い手である認定農業者を支援する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	認定農業者等		対象者数 (全住民に対する割合)		
				87 人 ( 0.27 % )		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 認定農業者 実施主体: 認定農業者 )				
	<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	スクミリングガイ駆除薬剤配布		505	千円	散布量	
	認定農業者への農業用機械等整備補助		5,394	千円	補助件数	
	農業近代化資金借入者に対する利子補給		561	千円	補助件数	
	農業経営基盤強化資金借入者に対する利子補給		13	千円	補助件数	
	生産団体の販売促進事業に対する補助		1,277	千円	補助件数	
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	40,099 千円	7,749 千円	5,502 千円	8,597 千円	
	事業費内訳 R元年度	スクミリングガイ駆除薬剤購入費: 504,673円 認定農業者農業用機械等整備事業補助金: 5,394,000円 農業近代化資金利子補給事業利子補給金: 560,181円 農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金: 12,877円 農産物販売促進事業補助金: 1,277,000円 計: 7,748,731円				
	担当正職員	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円	
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
人件費合計	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円		
総事業費	42,900 千円	10,550 千円	8,303 千円	11,398 千円		
財源 内訳	国県支出金	6 千円	6 千円	9 千円	千円	
		国県支出金の内容 千葉県農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	1,420 千円	3,242 千円	千円	
		その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金				
	一般財源	42,894 千円	9,124 千円	5,052 千円	11,398 千円	
財源合計	42,900 千円	10,550 千円	8,303 千円	11,398 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		担い手支援事業			事業開始年度	平成29年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		農業近代化資金利子補給	件	24 / 24	14 / 14	13 / 13	
		農業経営基盤強化資金利子補給	件	2 / 2	2 / 2	3 / 3	
		認定農業者農業用機械等整備件数	件	8 / 8	8 / 8	7 / 7	
		販売促進事業を行った生産団体数	団体	16 / 16	16 / 16	21 / 21	
単位当たりコスト	総事業費 (一般財源)	/	認定農業者等	千円	121	95	123
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	地域農業の担い手となる認定農業者を育成、支援することにより、持続可能な農業構造の実現につながることから、市内の農業経営体に対する認定農業者の比率を成果指標にした。 目標値については、鴨川市統計書のデータによる平成22年の販売農家数に対する当時の認定農業者の比率とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		認定農業者の人数	人	87/70	87/70	89/70	
		市内農家数に対する認定農業者の比率	%	9.0/5.8	9.0/5.8	9.2/5.8	
					/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	国の支援策を補完する本市独自の支援を行うとともに、他の支援事業と連携した多角的かつ効率的な支援を実施する。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	総合交流ターミナル機能拡充事業		事業開始年度	平成29年度						
上位施策事業名	-		担当課名	農林水産課						
根拠法令等	地域再生法		係名	基盤整備推進係						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	田中仁之						
実施の背景	地方創生事業として総合交流ターミナルの機能拡充に係るハード事業の実施に加え、ソフト事業を主とする地方創生推進交付金事業の内閣府採択を受け、同施設の機能拡充を通じた強い産業構造の構築を図るため実施するもの。									
目的 (何をどうしたいのか)	機能拡充する総合交流ターミナルの活用のため、地元の農産物等を活用した高付加価値な製品の製造、販売、流通体制構築に向けたノウハウの蓄積、人材育成等を図ることを目的とする。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	・総合交流ターミナル ・総合交流ターミナル施設利用者 ・農家、食品加工業者、小売業者ほか		対象者数 (全住民に対する割合)						
				32290 人 ( 100 % )						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は 指定管理者 <small>株式会社 鶴川観光プラットフォーム</small> )								
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )								
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標					
	加工関連支援業務 (開発工房での商品製造に必要な衛生管理の整理)		995	千円	衛生管理マニュアル等の作成					
	6次産業化支援業務 (商品製造に必要な開発工房の利用規定の整理)		999	千円	利用規定等の作成					
	生鮮品等物流効率化実証業務 (高速バスを活用した貨客混載の実証)		4,999	千円	貨客混載の実証					
				千円						
関連事業 (同一目的事業等)	みんなみの里機能拡充関係の地方創生事業が含まれる事業項目 ・総合交流ターミナル管理運営事業 (農林水産課 21,404千円 みんなみの里の管理運営ほか) ・移住支援事業 (まちづくり推進課 10,636千円 空き家バンク運営サポート業務ほか) ・公共交通対策事業 (まちづくり推進課 71,421千円 高速バス実証運行業務ほか)									
事業費コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)			
	事業費合計		0 千円		6,993 千円		19,939 千円		4,990 千円	
	事業費内訳 R元年度		加工関連支援委託料 995,170円 6次産業化支援委託料 998,800円 生鮮品等物流効率化実証業務 4,999,500円							
	人件費		0.1 人 560 千円		0.1 人 560 千円		0.1 人 560 千円		0.1 人 560 千円	
総事業費		560 千円		7,553 千円		20,499 千円		5,550 千円		
財源内訳	国県支出金		千円		3,497 千円		9,970 千円		2,495 千円	
	国県支出金の内容		地方創生推進交付金							
	地方債		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		千円		千円		千円		千円	
	その他特財の内容									
一般財源		560 千円		4,056 千円		10,529 千円		3,055 千円		
財源合計		560 千円		7,553 千円		20,499 千円		5,550 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		総合交流ターミナル機能拡充事業			事業開始年度	平成29年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		農産物の加工品の研究及び開発を効率的に進めるため、開発工房を活用した食品の製造及び販売に必要な衛生管理を整理する。	式	1 / 1	/	/
		生産者、製造業者、販売業者等に対する6次産業化の意識醸成及び啓発を図るため、食品の製造及び販売を目的とした開発工房利用者向けの必要要件の整理や、ルールの取りまとめる。	式	1 / 1	/	/
		農産物等の販路拡大を見据え、高速路線バスの貨客混載による効率的な生鮮品の集荷・出荷の手法等を検証する。	式	1 / 1	/	/
単位当たりコスト	総事業費	/	施設の利用者数 (レジ通過数)	円	35	79
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	総合交流ターミナルのリニューアルオープンにあわせ、当該施設を核とした新たな地域全体のまちづくりデザインを構築するとともに、市内の生産者、加工業者、商業者等の連携を密にしながら、地元の農産物等を活用した高付加価値な製品の製造、販売、流通体制構築に向けたノウハウの蓄積、人材育成やプレイヤーの発掘等を通じ、交流人口の拡大や地域経済の活性化を図るため。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		施設全体の収入額	円	260,085/272,000	284,513/272,000	/
		農工商連携による開発商品数	件	0/1	0/1	/
施設の利用者数 (レジ通過数)	人	212,396/268,000	259,640/268,000	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	<p>【方向性】 地方創生拠点整備交付金で改修等を行った総合交流ターミナルを活用して、加工等による農産物の高付加価値化を進めるためのノウハウの蓄積等を図るとともに、農家等の収入向上と集客力の強化に向け、首都圏への効率的な出荷と高速バスの運行までを見据えた物流・交流システムの構築、CCRCの拠点として位置づけている同施設を核とした体験交流、移住施策の展開を図る。</p> <p>【課題等】 新たな商品の開発に向け、試作品づくりや人材の育成・発掘は進んできているが、開発工房の更なる活用、商品開発組織の組成、生産品の確保を図っていく必要がある。 令和元年度の取組により、開発工房を活用した加工商品の製造に関するルール作り等がなされ、令和2年6月の条例改正のもと指定管理者の良品計画にて新たな運用を開始した。 また、貨客混載による都市部への生鮮品の販路拡大については、実証を行うことでバス事業者へのきっかけ作りと課題の洗い出しができが、本格稼働につなげていきたい。</p>				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	畜産振興事業 ①/3	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	畜産経営体への支援	担当課名	農林水産課			
根拠法令等	鴨川市乳用牛改良推進事業補助金交付要綱	係名	農林振興係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	土岐尚義			
実施の背景	高齢化と後継者不足により酪農業者が減少する中、日本酪農発祥の地として、伝統ある地域の畜産振興を図る必要がある。					
目的 (何をどうしたいのか)	県内で唯一、市単位で乳牛共進会を行っている鴨川市酪農会の事業を補助し、生産性の向上に結びつく優秀な乳牛の育成について助成する。 酪農家の定休型休日取得の定着化と普及の促進を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内酪農家	対象者数 (全住民に対する割合) 21 人 ( 0.07 % )			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 ( <input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 鴨川市酪農会 実施主体: 鴨川市酪農会 )				
		<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	酪農業の労働条件の改善	746 千円	酪農ヘルパーの出役			
	鴨川市酪農会の各種事業実施	900 千円	共進会への参加数 研修会への参加数			
	輸入受精卵を使った乳牛の改良	1,000 千円	受精卵の導入数			
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	1,647 千円	2,646 千円	2,646 千円	2,647 千円	
	事業費内訳 R元年度	安房地域酪農ヘルパー利用組合協議会負担金: 746,496円 鴨川市酪農会補助金: 900,000円 鴨川市乳用牛改良推進事業補助金: 1,000,000円 計: 2,646,496円				
	人件費	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
		臨時職員等				
		人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
	総事業費	2,767 千円	3,766 千円	3,766 千円	3,767 千円	
財源 内訳	国県支出金					
	国県支出金の内容					
	地方債					
	その他特財		596 千円			
	その他特財の内容	ふるさぽーと基金繰入金				
一般財源	2,767 千円	3,170 千円	3,766 千円	3,767 千円		
財源合計	2,767 千円	3,766 千円	3,766 千円	3,767 千円		

事業シート (概要説明書)								
予算事業名		畜産振興事業 ①/3			事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		生乳生産量		t	5,165 / 6,000	5,354 / 6,000	6,037 / 6,000	
					/	/	/	
					/	/	/	
	単位当たりコスト		総事業費 (一般財源)	/	生乳生産量	円	729	703
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	生産性の向上に結びつく優秀な乳牛の育成について助成し、生乳生産量を増加させる。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		生乳生産量		t	5,165/6,000	5,354/6,000	6,037/6,000	
							/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	高齢化と後継者不足により酪農業者が減少する中、引き続き、日本酪農発祥の地として伝統ある地域の畜産振興を図り、生産性の向上に結びつく優秀な乳牛の育成について助成し、生乳生産量を増加させる。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)								
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	畜産振興事業 ②/3	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	家畜伝染病予防対策の促進	担当課名	農林水産課			
根拠法令等		係名	農林振興係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	土岐尚義			
実施の背景	酪農業者の経営規模拡大により、牛の法定伝染病定期検査に係るコストが増えるとともに、牛の異常産や肺炎等の伝染病により、安定した酪農経営が脅かされている。					
目的 (何をどうしたいのか)	酪農経営に悪影響を与える牛の異常産や肺炎等の伝染病を防ぐためのワクチン接種、及び牛の法定伝染病定期検査を確実に受検させる。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内酪農家	対象者数 (全住民に対する割合) 21 人 ( 0.07 % )			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 ( <input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 鴨川市酪農会 実施主体: 鴨川市酪農会 )				
		<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	牛の法定伝染病定期検査の受検	千円	受検した乳牛の数			
	牛の異常産や肺炎等の伝染病予防	752 千円	予防接種を受けた乳牛の数			
		千円				
		千円				
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	1,123 千円	636 千円	922 千円	649 千円	
	事業費内訳 R元年度	家畜伝染病予防事業補助金: 635,526円				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	1,683 千円	1,196 千円	1,482 千円	1,209 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	1,683 千円	1,196 千円	1,482 千円	1,209 千円		
財源合計	1,683 千円	1,196 千円	1,482 千円	1,209 千円		

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		畜産振興事業 ②/3			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		法定伝染病検査の受検率		頭	0 / 0	471 / 471	0 / 0
		伝染病予防ワクチン接種実施		頭	987 / 987	832 / 832	1,022 / 1,022
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	法定伝染病検査及びワクチン接種実施乳牛	円	581	1,137
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	酪農経営に悪影響を与える牛の異常産や肺炎等の伝染病を防ぐためのワクチン接種、及び牛の法定伝染病定期検査を確実に受検させる。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		法定伝染病検査の受検率		頭	0/0	471/471	0/0
		伝染病予防ワクチン接種実施		頭	987/987	832/832	1,022/1,022
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の 方向性、課題等	安定した酪農経営に資するため、酪農経営に悪影響を与える牛の異常産や肺炎等の伝染病を防ぐためのワクチン接種、及び牛の法定伝染病定期検査への助成を引き続き行う。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	畜産振興事業 ③/3	事業開始年度	平成27年度			
上位施策事業名	耕畜連携への助成	担当課名	農林水産課			
根拠法令等		係名	農林振興係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	土岐尚義			
実施の背景	耕種農家による飼料作物の作付け等による水稲の生産調整が求められていると同時に、畜産農家にとっては、自給飼料の確保がコスト削減へとつながる。					
目的 (何をどうしたいのか)	耕種農家と畜産農家が連携した、より効果的な生産振興を図り、WCS用稲の作付面積を拡大させる。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	稲WCS利用酪農業者及びWCS用稲生産者	対象者数 (全住民に対する割合) 17人 (0.05%)			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 ( <input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 鴨川WCS生産組合 実施主体: 鴨川WCS生産組合)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	稲WCS専用機械導入への補助	0千円	WCS用稲の作付面積			
		千円				
		千円				
		千円				
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	0千円	0千円	0千円	740千円	
	事業費内訳 R元年度	飼料自給力強化支援事業補助金: 0円				
	人件費	担当正職員	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円
総事業費	560千円	560千円	560千円	1,300千円		
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	560千円	560千円	560千円	1,300千円	
財源合計	560千円	560千円	560千円	1,300千円		

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		畜産振興事業 ③/3			事業開始年度	平成27年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		WCS用稲の年間耕作面積	ha	25 / 25	26 / 26	34 / 34	
				/	/	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	WCS用稲の年間耕作面積	千円	0	0
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	耕種農家と畜産農家が連携した、WCS用稲の作付面積					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		WCS用稲の年間耕作面積	ha	25/25	26/26	34/34	
						/	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
事業の自己評価	耕種農家による飼料作物の作付け等による水稻の生産調整が求められており、畜産農家にとっても自給飼料の確保がコスト削減へとつながるため、引き続き耕種農家と畜産農家が連携した、より効果的な生産振興を図り、WCS用稲の作付面積を拡大させる。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	農地事務費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	農林水産課		
根拠法令等		係名	農林土木係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	眞田洋司		
実施の背景	農地事務に係る事務的経費及び各種団体負担金等				
目的 (何をどうしたいのか)	農地事務に係る各事業の円滑な推進を図る				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川市内の農道や農地・農業用施設の利用者	対象者数 (全住民に対する割合) 32290 人 ( 100 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )			
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )			
		<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)	農地事務に係る事務的経費及び各種団体負担金等 【事業の必要性】農道等の不慮の事故による賠償や各種団体への負担金の支払い。 【事業の公益性】農地事務に係る各事業の円滑な推進を図る。 【投資効果】事故等による保険適用による市費の歳出削減や各種団体主催による研修会参加等。 【事業リスク】損害賠償保険の保証金額以上の重大な事故が発生した場合における市費の歳出				
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	849 千円	518 千円	344 千円	357 千円
	事業費内訳 R元年度	【需用費】 ・積算基準、積算資料等 17,702円 【役務費】 ・損害賠償保険料 21,330円	【負担金】 ・千葉県土地改良事業団体連合会 168,000円 安房土地改良協会 168,000円 地域環境資源センター 20,000円		
	担当正職員	0 人 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	臨時職員等	0 人 千円	0 人 千円	0 人 千円	0 人 千円
人件費合計	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	
総事業費	849 千円	1,078 千円	904 千円	917 千円	
財源内訳	国県支出金				
	国県支出金の内容				
	地方債				
	その他特財				
	その他特財の内容				
一般財源	849 千円	1,078 千円	904 千円	917 千円	
財源合計	849 千円	1,078 千円	904 千円	917 千円	

事業番号

予算科目  
(款項目) 6 - 1 - 5

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		農地事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		負担金支払	回数	3 / 3	3 / 3	3 / 3
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		負担金支払	回数	3/3	/	3/3
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	農地地すべり管理事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	農林水産課		
根拠法令等	地すべり等防止法	係名	農林土木係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	眞田洋司		
実施の背景	鴨川市内に設置された、地すべり関連施設の維持管理に関する事業で、地すべり等防止法に基づく地すべり防止地域の管理者である千葉県が事業によって施工した施設の維持管理を、鴨川市が委託を受け地元の活動組織である、地すべり協会に再委託している。				
目的 (何をどうしたいのか)	地すべり防止事業により施工された施設の適切な維持管理を行い、地すべりを抑止し、区域内の農地及び農業用施設を保全し、災害等による被害を軽減する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	農村振興局所管の地すべり防止区域内の農地、農業用施設	対象者数 (全住民に対する割合) 10739 人 ( 33 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 鴨川市耕地地すべり協会 ) <input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	事業内容 (手段、手法など)	農地地すべり管理委託料 : 4,585,000円 (委託料1組合あたり188千円×24組合) 県161千円×23組合、市161千円×1組合、 市上乗せ30千円×24組合 月に2回の定期巡回、年2回の除草や水路の清掃や水路補修等、年10回程度の台風や地震の後の特別巡回  形質変更の副申等の手続き (地すべり防止区域内の制限行為について)			
	関連事業 (同一目的事業等)	なし			
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	4,729 千円	4,654 千円	4,486 千円	8,513 千円
	事業費内訳 R元年度	・ 農地地すべり管理委託料 4,584,000円 ・ 土地改良施設賠償責任保険料 3,720円 ・ 千葉県地すべり対策事業促進協議会負担金 46,000円 ・ 研修負担金 20,000円			
	担当正職員	0 人 千円	0.3 人 1,681 千円	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円
	臨時職員等	0 人 千円	0 人 千円	0 人 千円	0 人 千円
	人件費合計	0.0 人 0 千円	0.3 人 1,681 千円	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円
総事業費	4,729 千円	6,335 千円	7,287 千円	11,314 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	3,703 千円	3,542 千円	3,634 千円
	国県支出金の内容	農地地すべり施設管理委託金			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	4,729 千円	2,632 千円	3,745 千円	7,680 千円
財源合計	4,729 千円	6,335 千円	7,287 千円	11,314 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		農地地すべり管理事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		鴨川市内の地すべり区域 (24地区) にある施設の管理委託	箇所	24 / 24	24 / 24	24 / 24
		要望箇所数 (現地確認)	箇所	26 / 26	26 / 26	26 / 26
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業実施地区数	264	304
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市内で指定されている農村振興局所管の地すべり区域の中の地すべり抑止施設の維持管理を24地区の組合組織に委託し、地すべり災害による被害を軽減させる。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		鴨川市内の地すべり区域 (24地区) にある施設の管理		24/24	24/24	24/24
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	各地区の地すべり管理組合員については、地すべりの原因、予兆等を熟知し、担当地区内において、月2回程度の定期巡回と異常気象時の臨時巡回等監視を行って施設の維持管理を実施しているが、近年の異常気象等により施設の点検、確認のための臨時巡回、監視の回数が増加しており、現在の委託契約の内容では対応が難しくなっているため、契約内容について再検討が必要となってきている。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	農村振興局所管の地すべり区域のある各市町も、同様に千葉県からの委託料で、管理委託を行っている。 鋸南町 (H31 地すべり防止施設維持管理委託金 ) 富津市 (H31 地すべり防止施設維持管理委託金 ) 南房総市 (H31 農地地すべり防止区域内施設保護管理委託金) 単価については、同額					
特記事項	特になし					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	農道維持管理費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	農道の整備	担当課名	農林水産課		
根拠法令等	土地改良事業計画設計基準、道路構造令、道路土工指針	係名	農林土木係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	眞田洋司		
実施の背景	ほ場整備事業等で造成された農道、幹線農道や集落間の連絡道路で未舗装路線等を計画的に整備し維持管理を行う。				
目的 (何をどうしたいのか)	農道の利便性の向上を図り、集落間の連絡道路や幹線道路とし利用される農道について舗装工事を行う。その他、整備済みの農道等についても維持管理を行う。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	農道利用者	対象者数 (全住民に対する割合) 32290 人 ( 100 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 打墨区、粟斗地区、受託者協議会他 )			
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )			
		<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	北部道路照明及び農免江見線七曲りトンネル内照明等に係る電気料金費用	494 千円	農道の適正な維持管理		
	農道等の補修 (北部道路・農免江見線他)	1,272 千円	"		
	北部道路及び農免江見線の路肩等の草刈に要する委託費用	1,499 千円	"		
	農道に架かる橋梁の点検及び個別施設計画策定に要する費用	3,080 千円	"		
北部道路の区画線設置費用	2,862 千円	"			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	26,788 千円	9,206 千円	7,644 千円	5,508 千円
	事業費内訳 R元年度	【需用費】 ・光熱水費 493,128円 ・修繕料 1,271,155円 【委託料】 ・草刈等委託料 1,498,961円 ・点検及び個別施設計画策定委託料 3,080,000円 【工事請負費】 ・農道整備区画線設置工事 2,862,000円			
	担当正職員	0 人 千円	0.3 人 1,681 千円	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円
	臨時職員等	0 人 千円	0 人 千円	0 人 千円	0 人 千円
人件費合計	0.0 人 0 千円	0.3 人 1,681 千円	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円	
総事業費	26,788 千円	10,887 千円	10,445 千円	8,309 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	2,406 千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	1,800 千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	26,788 千円	10,887 千円	6,239 千円	8,309 千円	
財源合計	26,788 千円	10,887 千円	10,445 千円	8,309 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		農道維持管理費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		農道の整備延長 (計画期間内の累計)	m	/	90 / 90	120 / 140
		農道の適正な維持管理の箇所	箇所	3 / 3	3 / 3	3 / 3
		農道の舗装整備工事の箇所	箇所	/	1 / 1	1 / 1
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業実施箇所	箇所	3,629
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	農道の適正な維持管理を行うための補修事業箇所と新規舗装事業等の整備箇所を指標とする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		農道の整備延長	m		90/90	120/140
		農道の適正な維持管理の箇所	箇所	3/3	3/3	3/3
農道の舗装整備工事の箇所	箇所		1/1	1/1		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	①農道の利用促進(農産物出荷品質向上)、地域の生活道路として利用されている農道について舗装工事を実施する。 ②農道橋・農道トンネルの長寿命化計画作成及び耐震診断の実施が急務である。 ③金山ダム船代橋補修について長期的な補修計画が今後急務である。 1)主索(吊ワイヤー)に腐食がみられる。 2)吊索端部の金具(吊金具、ターンバックル等)が腐食している。 3)高欄塗装の剥離により再塗装が必要である。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	県営ほ場整備事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	ほ場整備の促進 (加茂川中部、北小町、免上、押切)		担当課名	農林水産課		
根拠法令等	土地改良法、千葉県営土地改良事業分担金徴収条例、鴨川市土地改良事業等補助金交付要綱		係名	基盤整備推進係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	田中仁之		
実施の背景	県営ほ場整備事業に対する負担金及びほ場整備事業推進地区に対する補助金の交付事業。農業従事者の高齢化や減少、農業所得の減少が問題になる中で、意欲のある農業者が農業を継続・発展できるような環境づくりが必要であり、そのための農地集積化や作物の高付加価値化のために、ほ場整備事業実施の支援を行っている。					
目的 (何をどうしたいのか)	生産基盤を整備することにより耕作放棄地を解消し、地域及び営農活動の活性化を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内農業者		対象者数 (全住民に対する割合)		
				3190 人 ( 10 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
	<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 負担金 千葉県 )					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	加茂川中部地区県営ほ場整備事業に対する負担金		45,317	千円	加茂川中部地区ほ場整備の推進	
	北小町地区地形図作成業務		5,940	千円	北小町地区ほ場整備の推進	
				千円		
				千円		
関連事業 (同一目的事業等)	【農業農村整備事業 (土地改良事業)】 ほ場整備事業については、メニューによって補助率等が変わるが、基本は全国共通の指針になっている。					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	27,446 千円	51,296 千円	30,144 千円	11,160 千円	
	事業費内訳 R元年度	【消耗品費】 ・参考書籍、事務用品の購入 38,489円 【委託料】 ・北小町地区地形図作成業務 5,940,000円 【負担金、補助及び交付金】 ・県営土地改良事業 (経営体育成基盤整備事業 加茂川中部地区) 負担金 45,317,334円				
	担当正職員	0.6 人 3,361 千円	0.7 人 3,921 千円	1.1 人 6,162 千円	0.3 人 1,625 千円	
	臨時職員等					
人件費合計	0.6 人 3,361 千円	0.7 人 3,921 千円	1.1 人 6,162 千円	0.3 人 1,625 千円		
総事業費	30,807 千円	55,217 千円	36,306 千円	12,785 千円		
財源 内訳	国県支出金				0 千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	24,600 千円	40,700 千円	20,400 千円	1,700 千円	
	その他特財				3,640 千円	
	その他特財の内容					
一般財源	6,207 千円	14,517 千円	15,906 千円	7,445 千円		
財源合計	30,807 千円	55,217 千円	36,306 千円	12,785 千円		

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		県営ほ場整備事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-			/	/	/
		県営ほ場整備事業 (加茂川中部地区) 鴨川市負担金の交付		事業	1 / 1	1 / 1	1 / 1
		北小町地区地形図作成		事業	1 / 1	1 / 1	1 / 1
	単位当たりコスト		総事業費	/	実施事業数	55,217	18,153
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	生産基盤を整備することにより耕作放棄地を解消し、地域及び営農活動の活性化を図る。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		県営ほ場整備事業 (加茂川中部地区) 平成24年採択事業実施中		事業	1/1	1/1	1/1
		ほ場整備事業 (北小町地区) 令和2年採択に向けて準備中 基本設計・促進計画策定		事業	1/1	1/1	1/1
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	【加茂川中部地区】平成24年に事業採択され、事業を実施しており、平成30年度に面工事に入った。 【北小町地区】地元の受益農家等の概ねの合意が整い、令和元年度は土地改良事業として法手続きに入った。令和2年度中の採択を目指し進めており、令和3年度には着手、令和9年度の完成を見込む事業計画である。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	農業農村事業 (土地改良事業) で、南房総市、勝浦市が、現在ほ場整備事業を実施中です。						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	県営かんがい排水整備事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	農林水産課		
根拠法令等	-		係名	基盤整備推進係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	田中仁之		
実施の背景	保台ダム建設に伴う借入金の償還事務					
目的 (何をどうしたいのか)	農業用水と水道水源を含む多目的ダムである保台ダムの建設にかかった費用の借入金を償還する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	借入を行った金融機関		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人	( 0 % )	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )				
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	金融機関への償還事務手続き		80,715	千円	償還事務手続き	
				千円		
				千円		
				千円		
関連事業 (同一目的事業等)	なし					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	79,401 千円	80,715 千円	83,213 千円	118,367 千円	
	事業費内訳 R元年度	【負担金、補助及び交付金】 県営かんがい排水整備事業負担金 80,714,638円 ・千葉銀行分 80,714,638円				
	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 56 千円	
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 56 千円		
総事業費	79,961 千円	81,275 千円	83,773 千円	118,423 千円		
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	0 千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	79,961 千円	81,275 千円	83,773 千円	118,423 千円		
財源合計	79,961 千円	81,275 千円	83,773 千円	118,423 千円		



事業シート (概要説明書)

予算事業名	市単土地改良整備事業		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	-		担当課名	農林水産課	
根拠法令等	鴨川市土地改良事業等補助金交付要綱		係名	基盤整備推進係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	田中仁之	
実施の背景	ポンプ、パイプライン、農業用排水路、農道等、土地改良区及び水利組合等の地元の活動組織が管理している農業用施設の整備に対する事業費補助。				
目的 (何をどうしたいのか)	土地改良区及び水利組合等の地元の活動組織が管理する農業用施設の維持補修工事に対し、工事費用の一部を補助金として交付することにより農業者の負担を軽減し、農業生産基盤の整備を促進し農業振興を図る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内農業者		対象者数 (全住民に対する割合) 3190 人 ( 9.9 % )	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 ( <input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 各農業活動組織 実施主体: 各農業活動組織 ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		農業用施設補修工事の補助金交付	3,000 千円	補助金交付	
関連事業 (同一目的事業等)	【農業施設補修事業】(農林水産課) 795,314円 農地、農業用施設を受益者が自分で補修修繕する場合、軽微な事業については材料の一部を支給する。				
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	200 千円	3,000 千円	4,928 千円	1,785 千円
	事業費内訳 R元年度	市単土地改良事業補助金 1件 3,000,000円 ・加茂川沿岸土地改良区 (ため池補修) 3,000,000円			
	人件費	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
	総事業費	760 千円	3,560 千円	6,609 千円	3,466 千円
財源内訳	国県支出金				0 千円
	国県支出金の内容				
	地方債				
	その他特財				
	その他特財の内容				
一般財源	760 千円	3,560 千円	6,609 千円	3,466 千円	
財源合計	760 千円	3,560 千円	6,609 千円	3,466 千円	

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		市単土地改良整備事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		農業用施設補修工事の補助金交付	箇所	1 / 1	6 / 6	4 / 4	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業実施箇所	千円	3,000	1,101
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	農業用施設の維持補修工事に対し、工事費用の一部を補助金として支出することにより農業者の負担を軽減し、農業生産基盤の整備を促進し農業振興を図ることができた。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		用排水路補修	箇所	-	2/2	2/2	
		揚水機場整備	箇所	-	3/3	1/1	
	ため池浚渫	箇所	1/1	1/1	1/1		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	市内全域で農業用施設は老朽化しつつあり、今後申請件数が増加する事が見込まれる。その際、予算範囲内での対応となるため、緊急的な対応をすることができない場合や、同時期に申込みが多数あった場合、補助率をだいぶ下回った交付となる場合が出てくる。					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	用排水施設整備事業、農道整備事業について、南房総市は100分の35以内の金額を補助している。					
	特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	農業施設補修事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	農林水産課		
根拠法令等	鴨川市土地改良事業等補助金交付要綱		係名	農林土木係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	真田洋司		
実施の背景	農業用排水路等の公共性の高い農業施設の整備を実施する事業で、地元(区)等からの要望を中心に、緊急性、生産性や利便性の面から検討し事業を実施する。また、農業施設、農地について、受益者が自分で補修、修繕を行う場合、軽微な事業については材料費の一部を支給する。					
目的 (何をどうしたいのか)	農業用施設の維持補修工事を実施し、農業生産基盤の整備を促進し農業振興を図る。また、農地、農業施設の補修、修繕の支援を行う事により農業者及び施設利用者の負担軽減を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川市内の農地、農業用施設の利用者		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32290 人 ( 100 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
		<input type="checkbox"/> 貸付( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( 資材補助 受益者 )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	農業用水路等の修繕		400	千円	補修工事実施	
	農道等維持補修用材料支給等		796	千円	復旧支援	
				千円		
				千円		
関連事業 (同一目的事業等)	【市単土地改良整備事業】 申請者が事業主体となり事業を行う場合、鴨川市土地改良事業等補助金交付要綱により事業費の一部を規定の率で補助金として交付する。					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	9,370 千円	1,196 千円	1,180 千円	6,586 千円	
	事業費内訳 R元年度	修繕料 ・市内側溝等修繕 399,960円 農道等維持補修用材料費の支給 ・生コンクリート木柵等 795,314円				
	担当正職員	0 人 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	
	臨時職員等	0 人 千円	0 人 千円	0 人 千円	0 人 千円	
	人件費合計	0.0 人 0 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	
	総事業費	9,370 千円	2,877 千円	2,861 千円	8,267 千円	
財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	国庫支出金の内容					
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	4,000 千円	
	その他特財	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	9,370 千円	2,877 千円	2,861 千円	4,267 千円	
財源合計	9,370 千円	2,877 千円	2,861 千円	8,267 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		農業施設補修事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		排水路整備工事実施	箇所	/	0 / 0	1 / 1	
		農業施設修繕	箇所	2 / 2	2 / 2	4 / 4	
	農道等維持補修材料の支給 (復旧支援)	箇所	32 / 32	18 / 18	18 / 18		
単位当たりコスト	総事業費	/	事業実施箇所数	千円	85	144	359
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	農業用施設の維持補修工事を実施し、農業生産基盤の整備を促進し農業振興を図ることができた。また、農地、農業施設の被災に対して、復旧資材等の支援により農業者及び施設利用者の負担の軽減を図ることができた。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		排水路整備工事実施	箇所		/	1/1	
		農業施設修繕	箇所	2/2	2/2	4/4	
農道等維持補修材料の支給	箇所	32/32	18/18	18/18			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	本事業は、農業生産基盤の整備により、農業振興、農業経営の安定を図り、災害時には、被災した農地、農業施設の早急な復旧及び復旧支援により、農業者の負担を軽減す事を目標としているものですが、整備後年数が経過して老朽化している施設も多いため、今後さらに事業費の増加が見込まれる。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		近隣市町の類似事業については次のとおり。 勝浦市 (農道維持管理経費 原材料費(補修用碎石及び資材) ) 南房総市 (小規模土地改良事業原材料費, 農地・農業用施設補修材料費 ) 鋸南町 (農業用水路及び農道等整備原材料 )					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	ため池等整備事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	用排水施設整備の促進 (県営ため池整備事業: 根方堰)、用排水施設整備の促進 (土地改良施設維持管理適正化事業: 宮田堰)		担当課名	農林水産課		
根拠法令等	県営土地改良事業分担金等徴収条例、鴨川市土地改良事業等補助金交付要綱		係名	基盤整備推進係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	田中仁之		
実施の背景	県が事業主体となり実施するため池等整備事業に対する地元負担分の支払いと、採択に向けての支援を行うもの。中山間ふるさと水と土保全対策支援事業については、貝渚の堰場堰建設後に農業農村の有する多面的機能の良好な発揮と、これらの保全及び利活用に係る地域住民活動の活性化を図るために行われている事業である。市内各地に点在するため池の現状は、建設から多くの年数が経過しているものが多く、老朽化が進んでいる。ため池の決壊は農業に従事する生産者のもとより、人命にかかわる重大な事故にもつながるため、通常の維持管理はもとより、点検や整備が必要となる。					
目的 (何をどうしたいのか)	ため池 (農業用施設) の整備は、農業生産基盤の安定と農業振興を図る上で重要な事業でもあるため、施設管理者が要望する整備事業への支援を実施し、農業者の経営安定と負担の軽減を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内農業者		対象者数 (全住民に対する割合)		
				3190 人 ( 9.9 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
		<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 負担金 千葉県 )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	県営ため池等整備事業 (根方堰・来秀地区) 負担金		1,429	千円	県営事業の地元負担金	
	代地内ため池補修工事		2,465	千円	ため池の補修	
				千円		
				千円		
関連事業 (同一目的事業等)	【市単土地改良整備事業 (用排水施設整備事業)】 県営事業で実施できない規模の小さな補修等について対応している					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	3,894 千円	1,804 千円	2,965 千円	
	事業費内訳 R元年度	県営ため池等整備事業負担金 1,429,058円 (来秀地区の根方堰の堤体工事) 代地内ため池補修工事 2,465,100円				
	人件費	担当正職員	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.2 人 1,120 千円
		臨時職員等				
		人件費合計	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.2 人 1,120 千円
	総事業費	1,681 千円	5,575 千円	3,485 千円	4,085 千円	
財源内訳	国県支出金				200 千円	
	国県支出金の内容					
	地方債		1,200 千円			
	その他特財				2,300 千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	1,681 千円	4,375 千円	3,485 千円	1,585 千円	
財源合計	1,681 千円	5,575 千円	3,485 千円	4,085 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		ため池等整備事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		県営ため池等整備事業 (根方堰・来秀地区) 負担金	箇所	1 / 1	1 / 1	1 / 1
		堰場堰周辺で生き物調査、枝豆の摘み取り体験等	箇所	0 / 0	0 / 0	1 / 1
	単位当たりコスト	事業費	/ 箇所	5,575	3,458	2,043
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	ため池の整備を実施することで、農業生産基盤の安定と農業振興を図り農業者の経営安定と負担の軽減を図る。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		県営ため池等整備事業 (根方堰・来秀地区) 負担金実施	箇所	1/1	1/1	1/1
		堰場堰周辺で生き物調査、枝豆の摘み取り体験等実施	箇所	0/0	0/0	1/1
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
事業の自己評価	今後の事業の方向性、課題等	<p>この事業は、ため池を管理している地元組織 (改良区、水利組合) が改修、整備を要望し、採択後は県が事業主体となり、県営事業として事業を実施するもの。事業費については、国、県、地元 (受益者) 負担分があり、地元負担分の一部を市が補助することになるが、改修、整備事業の規模が大きくなればなるほど地元の負担が大きくなり、当該ため池の利用者 (受益者) が少ない地区においては、負担が大きく、維持管理、整備等が難しくなっている。維持管理が十分に行われず、ため池の決壊等が発生した場合、利用者への被害に留まらず、近隣住民の生活や、生命にも影響を及ぼす可能性もあるため、維持管理を含む整備は重要となる。</p> <p>【防災重点ため池の選定基準の見直し】 平成30年7月豪雨によって小規模ため池の決壊等が多発。国において防災重点ため池の選定基準が見直され、今後、緊急的に防災・減殺対策に取り組むこととなった。</p> <p>【防災重点ため池の再選定】 新基準にのっとり、県の判定した選定 (案) が提示され、これを基に市としての選定可否を判断し、令和元年6月11日に農水省が再選定した防災重点ため池を公表した。 鴨川市の防災重点ため池 32箇所 (32/48)</p> <p>【取組スケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ため池マップの作成 令和元年度末まで</li> <li>・ため池マップの公表 令和2年5月末まで</li> <li>・浸水想定区域図の作成 令和2年度末まで</li> <li>・緊急連絡体制の整備 令和2年度末まで</li> </ul> <p>【農業用ため池の管理及び保全に関する法律の公布】 平成31年4月19日に成立し、適正な管理とするため、所有者に対する届出を義務化した。 決壊時に周辺区域に被害を及ぼす恐れがあるため池を「特定農業用ため池」に指定し、計画的な改修工事等が実施される仕組みを創設した。</p>				
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	安房農業事務所管内の近隣市も、同様にため池等整備事業を実施している。				
特記事項	館山市 1箇所 南房総市 2箇所					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	ダム周辺水環境整備事業		事業開始年度	平成16年度														
上位施策事業名	-		担当課名	農林水産課														
根拠法令等	鴨川市公共用財産管理条例		係名	基盤整備推進係														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	田中仁之														
実施の背景	保台ダム周辺施設の維持管理に関する事業で、保台ダム関連施設は、地域用水環境整備事業により千葉県が建設したもので、施設の整備を契機に、地域一体となった農業水利施設の維持・保全体制を構築することを目的としている。 平成15年度に千葉県と鴨川市が管理協定を結び、その後平成23年に千葉県から施設の一部について譲与を受け、地元の和泉区に維持管理を委託している。																	
目的 (何をどうしたいのか)	定期的な維持管理と施設点検をすることにより、各施設の安全性の確保や景観保全を図り、ダム周辺の水環境を維持することにより、施設の長寿命化や来訪者の事故防止につなげる。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	保台ダムの周辺施設利用者		対象者数 (全住民に対する割合)														
				32290 人 ( 100 % )														
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 和泉区 )																
<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )																		
	<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )																	
事業概要	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標												
		保台ダム周辺施設維持管理業務 広場5箇所、観光スポット5箇所、休憩所1箇所、待避所1箇所、木道散策路1箇所、植栽エリア7箇所、付替道路2路線について年間を通じて維持管理を委託		1,088 千円		維持管理												
		消耗品 (参考書籍、事務用品購入)		30 千円		維持管理												
		転落防止用の木製手摺の補修		396 千円		維持管理												
関連事業 (同一目的事業等)	特になし																	
コスト		R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)										
	事業費合計	1,612 千円		1,514 千円		1,108 千円		1,067 千円										
	事業費内訳 R元年度	【需用費】 ・参考書籍、事務用品購入 30,530円 ・転落防止用の木製手摺の補修 396,000円 【委託料】 ・保台ダム周辺施設維持管理委託料 1,087,750円																
	人件費	担当正職員	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.2	人	1,120	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.2	人	1,120	千円
	総事業費	2,172 千円		2,074 千円		1,668 千円		2,187 千円										
財源内訳	国県支出金							0 千円										
		千円		千円		千円		千円										
	地方債																	
		千円		千円		千円		千円										
	その他特財																	
	千円		千円		千円		千円											
一般財源	2,172 千円		2,074 千円		1,668 千円		2,187 千円											
財源合計	2,172 千円		2,074 千円		1,668 千円		2,187 千円											

事業シート (概要説明書)

予算事業名		ダム周辺水環境整備事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		広場5箇所、観光スポット5箇所、休憩所1箇所、待避所1箇所、木道散策路1箇所、植栽エリア7箇所、付替道路2路線について年間を通じて維持管理を委託	地区	1 / 1	1 / 1	1 / 1	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	事業費	/ 地区		2,074	1,668	2,187
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	定期的な維持管理と施設点検をすることにより、各施設の安全性の確保や景観保全を図り、施設の長寿命化や来訪者の事故防止を図る。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		施設の維持管理	地区		1/1	1/1	
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	現在、この事業では、保台ダム周辺施設として千葉県より譲与を受けた施設（広場5箇所、観光スポット5箇所、休憩所1箇所、待避所1箇所、木道散策路1箇所、植栽エリア7箇所、付替道路2路線）について年間を通じて維持管理を行っているが、施設の老朽化が進んでおり、予算内での維持管理が大変厳しい状況になっている。現状は、軽微な修繕を含む維持管理のみではなく景観、安全性の面から最低限の整備が必要となってきている。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		鋸南町では、佐久間ダムと周辺の公園用地の維持管理を鋸南土地改良区に委託している。 H29当初予算 佐久間ダム維持管理委託2,741千円 佐久間ダム周辺維持管理事業委託2,000千円					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市単土地改良整備事業 (災害経費)		事業開始年度	令和元年度	
上位施策事業名			担当課名	農林水産課	
根拠法令等	鴨川市土地改良事業等補助金交付要綱		係名	基盤整備推進係	
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	田中仁之	
実施の背景	台風15号、19号及び21号に伴う暴風雨により被災した共同利用農業施設の復旧事業の実施に対し、補助金を交付したものの。				
目的 (何をどうしたいのか)	被災した共同利用農業施設の早期の復旧を支援する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内農業者		対象者数 (全住民に対する割合)	
				3190 人 ( 9.88 % )	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 ( <input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: 各農業活動組織 ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		農業用施設補修工事の補助金交付	2,999 千円	補助金交付	
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	千円	2,999 千円	千円	千円
	事業費内訳 R元年度	市単土地改良事業補助金 8件 2,999,063円 被災した共同利用農業施設の復旧事業に対する補助			
	人件費	0 人 0 千円	0.2 人 1,120 千円	0 人 0 千円	0 人 0 千円
	臨時職員等	0 人 0 千円	0 人 0 千円	0 人 0 千円	0 人 0 千円
	人件費合計	0.0 人 0 千円	0.2 人 1,120 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
総事業費	0 千円	4,119 千円	0 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
		国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	1,500 千円	千円	千円
		その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金			
一般財源	0 千円	2,619 千円	0 千円	0 千円	
財源合計	0 千円	4,119 千円	0 千円	0 千円	

事業番号

予算科目  
(款項目)      -      -

令和2年度

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		市単土地改良整備事業 (災害経費)			事業開始年度	令和元年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	円		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	農業施設補修事業 (災害経費)		事業開始年度	令和2年度	
上位施策事業名	-		担当課名	農林水産課	
根拠法令等	鴨川市土地改良事業等補助金交付要綱		係名	農林土木係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	真田洋司	
実施の背景	台風15号、19号及び21号に伴う降雨による農地や農道の法面崩落について、地元施工で修繕を行う際に、予算の範囲で木柵の資材を支給するもの。				
目的 (何をどうしたいのか)	農業施設の維持補修を実施し、農地、農業施設の補修、修繕の支援を行うことにより農業者及び施設利用者の負担軽減を図る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川市内の農地、農業用施設の利用者		対象者数 (全住民に対する割合)	
				32290 人 ( 100 % )	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ) <input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		農業用施設等清掃	1063	清掃作業実施	
	農道等維持補修用材料支給	1856	復旧支援		
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	千円	2,919 千円	千円	千円
	事業費内訳 R元年度	【委託料】 ・ 農業用施設清掃委託料 1,062,600円 【原材料費】 ・ 農道等維持補修用材料の支給 1,855,927円			
	担当正職員	人 0 千円	0.2 人 1,120 千円	人 0 千円	人 0 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
人件費合計	0.0 人 0 千円	0.2 人 1,120 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	
総事業費	0 千円	4,039 千円	0 千円	0 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
		国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
		その他特財の内容			
一般財源	0 千円	4,039 千円	0 千円	0 千円	
財源合計	0 千円	4,039 千円	0 千円	0 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		農業施設補修事業 (災害経費)			事業開始年度		令和2年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		排水路堆積土砂撤去		路線	3 / 3	/	/	
		農道等維持補修材料の支給		箇所	46 / 46	/	/	
					/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	円	83			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	農業用施設の堆積土砂の清掃を実施し、農業精算基盤の整備を促進し農業振興を図ることができた。また、農地、農業施設の被災に対して、復旧資材等の支援により農業者及び施設利用者の負担の軽減を図ることができた。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		排水路堆積土砂撤去		路線	3/3	/	/	
		農道等維持補修材料の支給		箇所	46/46	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等							
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
	特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	林業振興事業	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	森林の保育管理の促進 (生活環境保全林・景観林)	担当課名	農林水産課
根拠法令等		係名	農林振興係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	土岐尚義
実施の背景	昭和54年、県の行う生活環境保全林整備事業により、市内和泉区より賃借した生活環境保全林用地を管理する必要がある。		
目的 (何をどうしたいのか)	生活環境保全林の間伐、草刈、側溝清掃等を適切に行い、市民の散策コースを保全する。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民及び森林散策者	対象者数 (全住民に対する割合)	32290 人 ( 100 % )	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 和泉区 ) <input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
		事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標
			生活環境保全林内の草刈り及び清掃作業、間伐等の管理業務の委託	744 千円	管理した生活環境保全林の面積
			千円		
	千円				
関連事業 (同一目的事業等)					

事業コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	3,601 千円	4,862 千円	3,566 千円	3,195 千円
	事業費内訳 R元年度	消耗品費: 82,000円 生活環境保全林維持管理委託料: 744,000円 土地借上料: 2,260,986円 千葉県森林クラウドシステム: 75,900円 千葉県緑化推進委員会負担金: 726,000円 千葉県さくらの会負担金: 9,000円 計: 4,861,099円			
	人件費	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
財源内訳	総事業費	4,161 千円	5,422 千円	4,126 千円	3,755 千円
	国庫支出金	千円	972 千円	千円	千円
	国庫支出金の内容	森林経営管理集落支援事業補助金			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	4,161 千円	4,450 千円	4,126 千円	3,755 千円	
財源合計	4,161 千円	5,422 千円	4,126 千円	3,755 千円	

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		林業振興事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		管理した生活環境保全林の面積	ha	10 / 10	10 / 10	10 / 10
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	委託料	/ 生活環境保全林の面積	千円	133	133
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	生活環境保全林の適切な管理による、市民の散策コースの保全				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		管理した生活環境保全林の面積	ha	9.8/9.8	9.8/9.8	9.8/9.8
						/
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
事業の自己評価	引き続き、市内和泉区より賃借した生活環境保全林用地を適切に維持管理する必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	林道整備事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	林道の整備	担当課名	農林水産課		
根拠法令等	林道規定、道路構造令、道路土工指針	係名	農林土木係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	真田洋司		
実施の背景	森林経営の生産基盤となる林道の維持補修とともに、一般車両の通行が多い(市道との)併用林道については、側溝等の整備を計画的に進める。				
目的 (何をどうしたいのか)	林道利用者の利便性を確保するため、舗装(補修)工事及び側溝整備工事・側溝清掃業務を行う。また、安全性の観点から最低限の樹木伐採・草刈委託等を行い、山間部崩落等の危険が予測される箇所については法面補修工事に向けての調査等を行う。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	林道利用者	対象者数 (全住民に対する割合) 32290 人 ( 100 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 鴨川市治山治水協会 実施主体: 鴨川市治山治水協会)			
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
林道に係る維持管理費用(原材料購入費・土地購入費含む)		2,738 千円	林道の維持管理補修等		
林道に係る舗装新設、舗装補修及び側溝敷設等の整備工事費用		4,402 千円	林道の舗装及び側溝整備		
千葉県緑化推進委員会及び嶺岡林道協議会の負担金費用		2,732 千円	—		
鴨川市治山治水協会補助金費用		150 千円	—		
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	15,922 千円	14,207 千円	10,043 千円	15,143 千円
	事業費内訳 R元年度	【需用費】 ・修繕料 1,319,630円 【委託費】 ・草刈委託 487,292円 ・側溝清掃委託等 999,020円 ・測量委託料 464,400円 【工事請負費】 ・林道整備工事 7,799,673円 【原材料費】 ・林道等維持補修材料 256,679円 【補助金】 ・市治山治水協会 150,000円 【負担金】 ・嶺岡林道協議会他 2,732,000円			
	担当正職員	0 千円	0.4 人 2,241 千円	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円
	臨時職員等	0 千円	0 人 0 千円	0 人 0 千円	0 人 0 千円
	人件費合計	0.0 人 0 千円	0.4 人 2,241 千円	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円
総事業費	15,922 千円	16,448 千円	13,404 千円	18,504 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	3,000 千円	3,900 千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	15,922 千円	13,448 千円	9,504 千円	18,504 千円
財源合計	15,922 千円	16,448 千円	13,404 千円	18,504 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		林道整備事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		林道の側溝等整備の延長 (計画期間内の累計)	m	49 / 49	59 /	54 /
		林道の維持管理補修等の箇所	箇所	20 / 20	16 / 16	14 / 14
		林道の舗装及び側溝整備の箇所	箇所	2 / 2	2 / 2	2 / 2
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業実施箇所	箇所	748
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	林道の維持管理補修等の箇所及び舗装・側溝整備の箇所を指標とする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		林道の側溝等整備の延長 (計画期間内の累計)	m	49/	59/	54/
		林道の維持管理補修等の箇所	箇所	20/20	16/16	14/14
林道の舗装及び側溝整備の箇所	箇所	2/2	2/2	2/2		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	林道の多様化に伴い車両通行量も増加傾向にあり、舗装の劣化も著しく山間部であるため降雨などによる法面崩落等の危険性も高い。特に林道嶺岡中央2号線には、地域の幹線道路として観光客も多く利用するほか、ペンション等も多数隣接する路線であり、林道浜荻線についても、清掃センター、火葬場への連絡道路であるため整備水準の向上が望まれる。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	森林整備事業		事業開始年度	平成16年度														
上位施策事業名	森林の保育管理の促進 (生活環境保全林・景観林)、森林の保育管理の促進 (サンプスギ林再生事業等)		担当課名	農林水産課														
根拠法令等	サンプスギ林再生・資源循環促進事業補助金交付要綱、県単森林整備事業実施要領		係名	農林振興係														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	土岐尚義														
実施の背景	白砂青松の由来である海岸線に広がる松林の松くい虫被害が拡大している。森林所有者による森林整備が行われなくなり、水源涵養等の森林の持つ多面的機能が発揮されにくくなっている。																	
目的 (何をどうしたいのか)	海岸線の松林を中心に、松くい虫被害の拡大を防ぐとともに、市内の森林が本来持つ多面的機能の回復及び増幅を図る。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民		対象者数 (全住民に対する割合) 32290 人 ( 100 % )														
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施																
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 千葉県森林組合安房支所 )																
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 千葉県森林組合安房支所 実施主体: 千葉県森林組合安房支所 )																
		<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )																
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標													
	市内東条地区民有保安林を中心とした松林の管理		2,992	千円	管理した森林面積													
	病害虫等の被害を受けた森林の再生のための森林整備		2,765	千円	整備した森林面積													
	森林の持つ機能増幅のための森林整備		1,404	千円	整備した森林面積													
				千円														
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)	H29年度 (決算)												
	事業費合計		8,243	千円	7,161	千円	6,767	千円	8,192	千円								
	事業費内訳 R元年度		景観林管理委託料: 2,992,000円 造林事業補助金: 630,410円 サンプスギ林再生・資源循環促進事業補助金: 2,764,953円 県単森林整備事業補助金: 773,150円 計: 7,160,513円															
	人件費	担当正職員	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円
	総事業費		8,803	千円	7,721	千円	7,327	千円	8,752	千円								
財源内訳	国県支出金	1,690	千円	2,912	千円	1,834	千円	913	千円									
	国県支出金の内容 サンプスギ林再生・資源循環促進事業補助金2293、県単森林整備事業補助金619																	
	地方債		千円		千円		千円		千円									
	その他特財		千円		千円	10	千円		千円									
	その他特財の内容																	
一般財源	7,113	千円	4,809	千円	5,483	千円	7,839	千円										
財源合計	8,803	千円	7,721	千円	7,327	千円	8,752	千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		森林整備事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		下草刈り及び松くい虫被害対策を実施した景観林の整備面積	ha	2 / 2	2 / 2	2 / 2	
		サンブスギ林再生事業等による森林整備面積	ha	0.78 / 0.78	0 / 0	0 / 0	
		森林の機能増幅のための森林整備面積	ha	28.20 / 28.20	12 / 12	75 / 75	
	単位当たりコスト	総事業費 (一般財源) / 森林整備全体面積	千円	343	391	113	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	海岸線を中心とした松林を松くい虫の被害から守るとともに、森林の本来持つ多面的機能の増幅を図る。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		下草刈り及び松くい虫被害対策を実施した景観林の整備面積	ha	2/2	2/2	2/2	
		サンブスギ林再生事業等による森林整備面積	ha	0.78/0.78	0.27/0.27	0/0	
	森林の機能増幅のための森林整備面積	ha	28.2/28.2	11.79/11.79	75.27/75.27		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	引き続き、病虫害等から森林を守り、森林の本来持つ多面的機能を増幅していく必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	林道整備事業 (災害経費)		事業開始年度		
上位施策事業名	林道の整備		担当課名	農林水産課	
根拠法令等	林道規定、道路構造令、道路土木指針		係名	農林土木係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	眞田洋司	
実施の背景	台風15号、19号、21号にかかる降雨により、林道において倒木及び路面陥没、側溝の閉塞等が複数個所発生したため、倒木撤去及び路面補修を行うもの。				
目的 (何をどうしたいのか)	台風15号、19号、21号にかかる降雨により、発生した倒木及び路面陥没、側溝の閉塞等の修繕を行い、機能回復を行うもの。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	農道利用者		対象者数 (全住民に対する割合) 32290 人 ( 100 % )	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )			
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標
林道施設修繕		998	補修工事等実施		
林道施設清掃等		1500	清掃作業実施		
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	千円	2,498 千円	千円	千円
	事業費内訳 R元年度	【需用費】 ・ 修繕料 997,207円 ・ 側溝清掃委託料 1,499,820円			
	担当正職員	0 人 千円	0.2 人 1,120 千円	0 人 千円	0 人 千円
	臨時職員等	0 人 千円	0 人 千円	0 人 千円	0 人 千円
	人件費合計	0.0 人 0 千円	0.2 人 1,120 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
総事業費	0 千円	3,618 千円	0 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	0 千円	3,618 千円	0 千円	0 千円
財源合計	0 千円	3,618 千円	0 千円	0 千円	

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		林道整備事業 (災害経費)			事業開始年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		林道の補修等の路線	路線	5 / 5	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業実施路線	円	724
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	林道の補修等の路線数を目標とする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		林道の補修等の路線	路線	5 / 5	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等					
	比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)					
	特記事項					

事業番号

予算科目  
(款項目) 6 - 3 - 1

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名	水産業総務事務費	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	農林水産課
根拠法令等		係名	水産振興係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	岡本
実施の背景	水産関連団体への各種負担金等		
目的 (何をどうしたいのか)	各水産関連団体へ負担金を支払うことにより、水産業を営む者の安全及び経営の安定を確保する。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	水産関連団体	対象者数 (全住民に対する割合)	736 人 ( 2.3 % )
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )		
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )		
		<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( 負担金 )		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 ( 箇条書き )	事業費	活動指標	
関連事業 (同一目的事業等)				

事業 コスト		R2年度 ( 予算 )	R元年度 ( 決算 )	H30年度 ( 決算 )	H29年度 ( 決算 )	
	事業費合計	2,272 千円	2,272 千円	2,272 千円	2,298 千円	
	事業費内訳 R元年度	全国水産都市連絡協議会負担金 7千円 東安房地域栽培漁業推進協議会負担金 400千円 安房君津水産教育振興連絡協議会負担金 10千円 海上保安協会外房支部負担金 5千円 漁業標識灯管理費助成事業負担金 100千円 千葉県水難救済会救難所補助金 1,750千円				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 280 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 280 千円
	総事業費	2,832 千円	2,832 千円	2,832 千円	2,578 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	2,832 千円	2,832 千円	2,832 千円	2,578 千円		
財源合計	2,832 千円	2,832 千円	2,832 千円	2,578 千円		

事業番号

予算科目  
(款項目) 6 - 3 - 1

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		水産業総務事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		負担金支払い団体数	団体	6 / 6	6 / 6	6 / 6
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
						/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	水産業振興補助事業① /2		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	漁業経営体への支援		担当課名	農林水産課	
根拠法令等	漁業災害補償法, 漁業近代化資金融通法		係名	水産振興係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	岡本	
実施の背景	漁業従事者の減少、高齢化が進む中、今後の漁業を牽引する担い手を育成、支援することにより人材強化を進め、水産業の持続的発展を図る必要がある。				
目的 (何をどうしたいのか)	漁業経営の安定を図るため、水産業施設の整備や資金の借入れに対し補助する。 漁業災害補償法に基づく共済掛金の一部を補助する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	漁業従事者		対象者数 (全住民に対する割合)	
				736 人 ( 2.3 % )	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 ( <input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 漁業協同組合 実施主体: 漁業協同組合 ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		漁協が行う施設設備の整備に対し一部を補助する。 漁業者が借り入れる漁業近代化資金の利子の一部を補助する。 漁業災害補償法に基づき運営される漁業共済事業につき、漁業共済に加入する漁業者が負担すべき共済掛金の一部を補助する。			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	2,285 千円	1,792 千円	2,334 千円	2,469 千円
	事業費内訳 R元年度	漁業近代化資金利子補給事業利子補給金 85,352円 漁業経営保全対策共済加入事業補助金 1,470,414円 水産業施設等整備事業補助金 236,000円			
	人件費	0.0 人 112 千円	0.0 人 112 千円	0.0 人 112 千円	0.0 人 112 千円
	担当正職員	0.0 人 112 千円	0.0 人 112 千円	0.0 人 112 千円	0.0 人 112 千円
	臨時職員等	0.0 人 112 千円	0.0 人 112 千円	0.0 人 112 千円	0.0 人 112 千円
総事業費	2,397 千円	1,904 千円	2,446 千円	2,581 千円	
財源内訳	国県支出金	3,257 千円		2,250 千円	千円
		国県支出金の内容 水産業構造改善施設整備事業補助金			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
		その他特財の内容			
	一般財源	2,397 千円	-1,353 千円	196 千円	2,581 千円
財源合計	2,397 千円	1,904 千円	2,446 千円	2,581 千円	

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		水産業振興補助事業① / 2			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-			/	/	/
		漁業近代化資金利子補給		件	9 / 9	7 / 7	6 / 6
		漁業経営保全対策共済加入		件	102 / 102	91 / 91	92 / 92
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	利子補給件数 共済加入件数	千円			26
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	漁業経営の安定を図るため、制度資金の借入れに対し補助するとともに、漁業災害補償法に基づく共済掛金の一部を補助する。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		漁業近代化資金利子補給		件	9/9	7/7	6/6
		漁業経営保全対策共済加入		件	102/102	91/91	92/92
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	漁業従事者の減少、高齢化が進む中、今後の漁業を牽引する担い手を育成、支援するため、引き続き水産業施設の整備、制度資金の借入れ、及び漁業災害補償法に基づく共済掛金の一部を補助する。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	水産業振興補助事業② /2		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	栽培漁業の促進		担当課名	農林水産課	
根拠法令等	千葉県栽培漁業振興総合対策事業補助金交付要綱		係名	水産振興係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	岡本	
実施の背景	水産資源の減少が懸念される中、採るだけの漁業から、つくり育てる漁業へと転換を図る必要がある。				
目的 (何をどうしたいのか)	水産資源の適切な管理と安定した陸揚量の確保へつなげるため、栽培漁業を推進し種苗放流量を増加させる。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	漁業従事者		対象者数 (全住民に対する割合)	
				736 人 ( 2.3 % )	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 ( <input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 漁業協同組合 実施主体: 漁業協同組合 ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		漁協が実施するアワビ・ハマグリなどの稚貝の放流に対し一部を補助する。			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	5,060 千円	4,260 千円	5,060 千円	5,045 千円
	事業費内訳 R元年度	水産資源種苗放流事業補助金 4,020,000円 栽培漁業振興総合対策事業補助金 240,000円			
	担当正職員	0.1 人 280 千円	0.1 人 280 千円	0.0 人 168 千円	0.0 人 168 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.1 人 280 千円	0.1 人 280 千円	0.0 人 168 千円	0.0 人 168 千円
総事業費	5,340 千円	4,540 千円	5,228 千円	5,213 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	160 千円	160 千円	150 千円
		国県支出金の内容 栽培漁業振興総合対策事業補助金			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	2,039 千円	30 千円	千円
		その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金			
	一般財源	5,340 千円	2,341 千円	5,038 千円	5,063 千円
財源合計	5,340 千円	4,540 千円	5,228 千円	5,213 千円	

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		水産業振興補助事業② /2			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		種苗の年間放流量 (アワビ, ハマガリ)		kg	1,890 / 1,890	1,794 / 1,794	1,735 / 1,735
		種苗の年間放流量 (サザエ)		千個	0 / 0	26 / 26	13 / 13
					/	/	/
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費 (一般財源)	/	種苗の年間放流量	千円			3
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	栽培漁業を推進し種苗放流量を増加させる。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		種苗の年間放流量 (アワビ, ハマガリ)		kg	1,890/1,890	1,794/1,794	1,735/1,735
		種苗の年間放流量 (サザエ)		千個	0/0	26/26	13/13
					/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	今後も水産資源の減少が懸念されるため、水産資源の適切な管理と安定した陸揚量の確保へつなげる栽培漁業を今後も推進し、種苗放流量を増加させる。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	水産業振興補助事業 (災害経費)		事業開始年度	令和元年度		
上位施策事業名			担当課名	農林水産課		
根拠法令等	千葉県水産関連施設等復旧緊急対策事業費補助金交付要綱		係名	水産振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	岡本		
実施の背景	災害の速やかな復旧を図り、もって水産業の維持、漁業関係団体の経営の安定化を確保する。					
目的 (何をどうしたいのか)	令和元年台風15号、台風19号及び10月25日の大雨による災害のため復旧の必要を生じた事業で、災害にかかった施設等を原形に復旧すること(原形に復旧することが不可能な場合において当該施設等の従前の効用を復旧するために必要な施設等を整備すること又は原形に復旧することが著しく困難若しくは不適當な場合においてこれに代わるべき必要な施設等を整備することを含む。)を目的とする					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	共同利用施設等		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人	( 0 % )	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 ( <input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 漁業協同組合 実施主体: 漁業協同組合 ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (簡条書き)	事業費	活動指標		
		水産業協同組合又は知事が特に認める団体に対し補助金を交付する。				
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	千円	0 千円	千円	千円	
	事業費内訳 R元年度	水産関連施設等復旧緊急対策事業補助金 13,848,000円 (繰越)				
	人件費	担当正職員	人 0 千円	0.1 人 560 千円	人 0 千円	人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	0 千円	560 千円	0 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
一般財源	0 千円	560 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	0 千円	560 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		水産業振興補助事業 (災害経費)			事業開始年度	令和元年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		復旧件数	件	0 / 2	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	円		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	漁港管理事務費	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-	担当課名	農林水産課			
根拠法令等		係名	水産振興係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	岡本			
実施の背景	漁港事業関連団体への負担金等					
目的 (何をどうしたいのか)	各漁港事業関連団体の活動を支援することにより漁業従事者の経営の安定を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	漁業従事者	対象者数 (全住民に対する割合) 736 人 ( 2.3 % )			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
		<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 負担金 )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 ( 箇条書き )	事業費	活動指標			
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 ( 予算 )	R元年度 ( 決算 )	H30年度 ( 決算 )	H29年度 ( 決算 )	
	事業費合計	224 千円	224 千円	224 千円	316 千円	
	事業費内訳 R元年度	千葉県漁港漁場協会負担金 40,000円 水産土木建設技術センター負担金 100,000円 漁港清港会負担金 84,000円				
	人件費	担当正職員	0.0 人 56 千円	0.0 人 56 千円	0.0 人 56 千円	0.0 人 56 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0 人 56 千円	0.0 人 56 千円	0.0 人 56 千円	0.0 人 56 千円
	総事業費	280 千円	280 千円	280 千円	372 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	280 千円	280 千円	280 千円	372 千円		
財源合計	280 千円	280 千円	280 千円	372 千円		

事業番号

予算科目  
(款項目) 6 - 3 - 3

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		漁港管理事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
						/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	漁港施設維持管理事業		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	-		担当課名	農林水産課	
根拠法令等	漁港漁場整備法、海岸法		係名	水産振興係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	岡本	
実施の背景	市営漁港(浜荻、浜波太、天面、太夫崎、江見)及び、海岸保全施設(浜波太漁港、太夫崎漁港)は当初整備から50年以上経過した防波堤、物揚場、船揚場などの施設も多く、維持管理が必須となっている。また、鴨川漁港親水性防波堤(フィッシャリーナ)については、県営漁港の施設であることから、県からの委託を受け、株式会社マリン開発に再委託を行っている。				
目的 (何をどうしたいのか)	市営漁港の利用者の安全を考慮し、早急に対応するため、コンクリート、U字溝の蓋等の破損箇所の簡易修繕や交換、立入り禁止措置等の最低限の維持管理を行う。 また、鴨川漁港親水性防波堤(フィッシャリーナ)利用者の安全を考慮し、各施設の清掃、安全施設の開閉や安全設備の維持管理、点検、また、電気料を支払う。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市営漁港区域内的の漁港施設、海岸保全施設、及び、県営鴨川漁港親水性防波堤(フィッシャリーナ)を対象とする。		対象者数 (全住民に対する割合) 32290 人 ( 100 % )	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 株式会社 マリン開発 )			
		<input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )			
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)	市営漁港の補修。 鴨川漁港親水性防波堤(フィッシャリーナ)各施設の清掃、安全施設の開閉や安全設備の維持管理、点検、また、電気料を支払う。				
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	5,079 千円	5,872 千円	5,511 千円	4,098 千円
	事業費内訳 R元年度	光熱水費(電気料) 443,402円 修繕料 2,882,600円 鴨川漁港親水性防波堤等管理委託料 2,400,000円 漁港施設維持補修用材料 145,635円			
	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
総事業費	5,639 千円	6,432 千円	6,071 千円	4,658 千円	
財源内訳	国県支出金	1,300 千円		1,300 千円	1,300 千円
	国県支出金の内容	鴨川漁港親水性防波堤等管理業務委託金			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	3,518 千円	889 千円	1,399 千円
	その他特財の内容	市単漁港整備事業分担当金2685、漁港区域内公共空地(土地)占用料64、漁港施設占用料661、船舶保管施設用地使用料108			
一般財源	5,639 千円	1,614 千円	3,882 千円	1,959 千円	
財源合計	5,639 千円	6,432 千円	6,071 千円	4,658 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		漁港施設維持管理事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		維持管理 (電気料支払) * 下記区域に重複	区域	2 / 2	2 / 2	2 / 2
		維持管理 (漁港区域内修繕)	区域	10 / 10	12 / 12	2 / 2
	鴨川漁港親水性防波堤管理業務委託	区域	1 / 1	1 / 1	1 / 1	
単位当たりコスト	総事業費	/	事業実施区域	千円		931
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市管理区域内の利用者の安全確保を目的に緊急に対応した補修事業の実施区域数を指標とする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		市管理区域毎の修繕実施	区域	10/10	12/12	2/2
		鴨川漁港親水性防波堤管理業務委託	区域	1/1	1/1	1/1
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
今後の事業の 方向性、課題等	市営漁港については、市の管理義務として、安全対策を主に事業を行っていくが、施設の老朽化による補修箇所が増加と併せて、立入禁止等措置による一時対応の増加が課題である。					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	漁港施設維持管理事業 (災害経費)		事業開始年度		
上位施策事業名			担当課名	農林水産課	
根拠法令等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法		係名	水産振興係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	岡本	
実施の背景	災害の速やかな復旧を図り、もって公共の福祉を確保する。				
目的 (何をどうしたいのか)	令和元年台風19号による浜荻漁港及び江見漁港の被害を復旧する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市営漁港区域内の漁港施設、海岸保全施設を対象とする。		対象者数 (全住民に対する割合) 人 ( 0 % )	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )			
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	漁港災害復旧事業 1,868千円				
関連事業 (同一目的事業等)					
事業コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	千円	1,868 千円	千円	千円
	事業費内訳 R元年度	浜荻漁港	第二物揚場補修 (叩きCO)		481,800円
		浜荻漁港	西物揚場補修 (袋詰め玉石、間詰めCO)		363,000円
		浜荻漁港	東護岸排水路補修 (清掃、大型土のう)		126,500円
		江見漁港	擁壁補修 (トイレ付近)		397,100円
	江見漁港	南島防波堤補修 (上部エパラペット復旧)		499,400円	
人件費	担当正職員	0 人 千円	0.4 人 2,241 千円	0 人 千円	0 人 千円
	臨時職員等	0 人 千円	0 人 千円	0 人 千円	0 人 千円
	人件費合計	0.0 人 0 千円	0.4 人 2,241 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	0 千円	4,109 千円	0 千円	0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	0 千円	4,109 千円	0 千円	0 千円
	財源合計	0 千円	4,109 千円	0 千円	0 千円

事業番号

予算科目  
(款項目) 6 - 3 - 3

令和2年度

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		漁港施設維持管理事業 (災害経費)			事業開始年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	円		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	被災した漁港、海岸保全施設を速やかに復旧する。				
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	県営漁港整備負担金事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	県営漁港の整備促進(鴨川漁港)(天津漁港)(小湊漁港)		担当課名	農林水産課		
根拠法令等	漁港漁場整備法、海岸法、地方財政法、鴨川市分担金徴収条例		係名	水産振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	岡本		
実施の背景	県営漁港(小湊、天津、鴨川)及び海岸保全施設は当初整備から50年以上経過した防波堤、物揚場、船揚場などの施設も多く、維持管理が必須となっている。また、広域漁港としての機能保持と、「インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議」で提示された「インフラ長寿命化基本計画」に基づく、計画の策定と計画的な補修、更新を図る機能保全工事が必須となっている。					
目的 (何をどうしたいのか)	県営漁港の維持管理、機能保持を目的に県が行う事業である。 例として、漁港施設の修繕等工事を行う場合、県単独事業分は事業費の市25%、漁協25%の負担、国庫補助事業分は事業費の市8%、漁協2%の負担となり、その負担金の漁協からの徴収及び県への納入を行う。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	県営漁港区域内の漁港施設、海岸保全施設を対象とする。		対象者数 (全住民に対する割合) 32290 人 ( 100 % )		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ) <input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( 負担金 )				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	千葉県が行う県営漁港の維持・補修・整備等について地方財政法等により分担金を支払う。					
	関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	45,263 千円	5,052 千円	9,593 千円	6,004 千円	
	事業費内訳 R元年度	県営漁港維持管理事業負担金 1,073,000円 県営漁港広域漁港整備事業負担金 3,979,000円				
	人件費	担当正職員	0.1 人 280 千円	0.1 人 280 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 280 千円	0.1 人 280 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
総事業費	45,543 千円	5,332 千円	10,153 千円	6,564 千円		
財源内訳	国県支出金	国県支出金の内容				
	地方債	千円	2,800 千円	5,100 千円	2,200 千円	
	その他特財	千円	1,257 千円	2,722 千円	2,116 千円	
	その他特財の内容 県営漁港維持改良事業分担当金461、県営漁港広域漁港整備事業分担当金796					
	一般財源	45,543 千円	1,275 千円	2,331 千円	2,248 千円	
財源合計	45,543 千円	5,332 千円	10,153 千円	6,564 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		県営漁港整備負担金事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	- / -
		県事業の地元負担金 (県営漁港3港)	区域	3 / 3	3 / 3	3 / 3
		国県事業の地元負担金 (県営漁港3港)	区域	3 / 3	2 / 2	2 / 2
	単位当たりコスト	総事業費 / 事業実施区域	千円			1,313
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	千葉県が管理する県営漁港事業のため市としての裁量の余地はない。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		県事業の地元負担金 (県営漁港3港)	区域	3/3	3/3	3/3
		国県事業の地元負担金 (県営漁港3港)	区域	3/3	2/2	2/2
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	県営漁港整備の負担金であり、県下一律の負担率であることから、市の裁量は難しい。 県営漁港についても、市営漁港同様、老朽化しており、維持管理費は増加傾向であるが最低限の補修を行っているのが現状である。 また、広域漁港であり大型漁船も多く、定期的な浚渫が必要とのことであり、加えて、緊急時の施設として機能していることから、耐震岸壁、橋梁の耐震化などの事業もあり、その負担金は年度により上下する傾向にあり、費用負担の平準化について、県との協議が必要と思われる。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市単独漁港整備事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	市営漁港の整備	担当課名	農林水産課		
根拠法令等	漁港漁場整備法、海岸法、鴨川市分担金徴収条例	係名	水産振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	岡本		
実施の背景	市営漁港(浜荻、浜波太、天面、太夫崎)及び、海岸保全施設(浜波太漁港、太夫崎漁港)は当初整備から50年以上経過した防波堤、物揚場などの施設も多く、補修工事が必須となっている。また、「インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議」で提示された「インフラ長寿命化基本計画」に基づく、計画策定と計画的な補修、更新を図る機能保全工事等が必要となっている。				
目的 (何をどうしたいのか)	市営漁港の維持管理、機能保持を目的に市が行う事業である。 漁港施設整備については、市分担金徴収条例に基づき漁協が直接の受益者となる漁港施設の工事については、市単独費のみの場合は事業費の50%、国庫補助事業(現行事業例)による場合は事業費の10%を分担金として徴収する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市営漁港区域内の漁港施設、海岸保全施設を対象とする。	対象者数 (全住民に対する割合) 32290 人 ( 100 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	事業内容 (手段、手法など)	市営漁港及び漁港海岸保全施設の維持管理、機能保持。 長寿命化計画の策定、また計画に基づく機能保全工事。			
	関連事業 (同一目的事業等)				
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	7,381 千円	6,149 千円	3,910 千円	2,817 千円
	事業費内訳 R元年度	太夫崎漁港機能診断業務 6,149,000円			
	担当正職員	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円
総事業費	9,622 千円	8,390 千円	6,151 千円	5,058 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	3,225 千円	千円
	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	9,622 千円	8,390 千円	2,926 千円	5,058 千円
財源合計	9,622 千円	8,390 千円	6,151 千円	5,058 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市単独漁港整備事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		漁港機能保全計画の策定 (浜荻及び江見)	漁港	0 / 1	0 / 1	0 / 1
		国庫事業採択 (利用漁船50隻以上等) 可能な漁港の機能保全計画策定	区域	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		漁港区域内補修工事 (高波、安全対策)	区域	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	単位当たりコスト	総事業費	/ 事業実施区域	千円		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市が管理する市営漁港でインフラ長寿命化基本計画に基づく対象区域数を指標とし、長寿命化基本計画 (機能保全計画) に基づく機能保全工事の実施区域数を指標とする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		市営漁港区域、海岸保全区域の長寿命化計画 (機能保全計画) の策定	区域	0/0	0/0	0/0
		市営漁港区域、海岸保全区域の機能保全工事の実施区域	区域	0/0	0/0	0/0
市営漁港区域、海岸保全区域の高波、安全対策のための工事の実施区域	区域	0/0	0/0	0/0		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	市の管理義務として、漁港等の長寿命化計画 (機能保全計画) を策定する事が必要であり、国の補助事業要件の当てはまる漁港施設は2漁港ともに策定し、海岸保全施設は平成30年度に策定した。 今後、他の3漁港については、市単独での長寿命化計画の策定が必要となり、併せて、全市営漁港の補修、更新の時期等を見直し、支出の平準化が求められる。 また、近年、津波対策として海岸保全施設の役割が定められたことから、県の定める基準高に満たない施設や閉鎖に時間の係る施設等の更新が必須となるが、国の補助事業要件では2,500万円以上の事業費となることから、市単独費のみでの整備が懸念される。 加えて、漁業従事者の減少やそれらに伴う、未利用施設の増加や施設の撤去、併せて、漁港管理として整備義務を負う図面の作成など、漁協の分担金の徴収割合も懸案ではあるが、漁協が直接の受益とならない事項も多く市単独費の支出となる。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						